



YANMAR



CSR報告書 2017

Corporate Social Responsibility Report

【ブランドステートメント】

A SUSTAINABLE FUTURE

テクノロジーで、新しい豊かさへ。

編集にあたって

本報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様へ、当社グループのCSRに対する考え方や取り組み状況、2016年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的として毎年発行しています。掲載情報は、当社グループにとっての重要性と社会にとっての重要性の観点から選定し、ISO26000*の中核主題に沿って掲載しています。数値・データ等の詳細や過去の活動内容などは当社CSRウェブサイトに掲載しています。

*ISO26000は、2010年11月に国際標準化機構より発行された社会的責任に関する国際規格で、組織の持続的な発展への貢献を支援することを意図したガイダンスです。

■ 参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン第4版」
ISO26000

■ 報告対象時期

本報告書の活動内容、データは、2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日）実績を原則としていますが、一部には、2017年度の事項についても報告しています。

■ 報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。
ヤンマー株式会社のみ、もしくは特定の地域や関係会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記しています。

■ 報告書発行

2017年11月（次回発行：2018年11月予定）



CONTENTS

ヤンマーグループの事業領域	02
トップメッセージ	06

私たちの使命

ミッションステートメント	08
ヤンマーグループのCSR	10

特集

「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けて

ヤンマーグループが目指す未来像	12
01 バイオマスなどの効率化技術で エネルギーを有効活用	14
02 ICTやロボット技術を活用し “農業”を“食農産業”へ	16
03 「バイオイノベーションセンター 倉敷ラボ」を起点に 資源循環型の食料生産を	18

次世代育成活動	20
文化醸成活動	21

CSR活動報告

組織統治	22
人権・労働慣行	24
ミッション実践活動	29
環境	30
公正な事業慣行	36
消費者課題	38
コミュニティ参画・発展	40

第三者意見	44
ヤンマーグループの概要	45
ヤンマーグループネットワーク	46

本冊子

冊子 / PDF(日・英)

CSRの取り組みを紹介した年次報告書
です。(英語版はPDFのみの発行)



CSRウェブサイト

<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/>

より詳細なCSR情報はウェブサイトで
報告しています。



Business Field

ヤンマーグループの 事業領域

大地 Land

海 Sea

都市 City

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。それぞれのフィールドでは、多用途の建設機械を提供する建機事業、省エネルギー技術の多様な展開に取り組むエネルギーシステム事業、オリジナリティの高い製品を開発するコンポーネント事業、豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を誇るエンジン事業、海洋環境との共生を目指すマリン事業など6つの事業が独自の強みを発揮し、多彩なソリューションを展開しています。

エンジン事業

小形エンジン

小形産業用ディーゼルエンジンのパイオニアとして、業界トップクラスの商品の生産・販売・開発・サービスを行っています。

●生產品：産業用小形ディーゼルエンジン、燃料噴射系精密部品など

大形エンジン

生産・販売・開発・サービスが一体となり、お客様価値向上を目指すビジネスモデルLCV(生涯価値評価)を展開しています。

●生產品：船舶推進用/発電用ディーゼルエンジン、産業用(陸用)ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム商品

アグリ事業

ICT(情報通信技術)等の最先端の技術を採用した製品、ダウンタイムを極小化するサービスはもちろん、お客様の農業経営のサポートまで、トータルなソリューションを提供しています。

●生產品：トラクター、コンバイン、田植機、耕うん機、管理機、農業施設、選果施設、無人ヘリ、農業関連資材など

マリン事業

マリン(業務用・プレジャー)分野において、パワフルで安定したパフォーマンス、経済性と信頼性の高いエンジンを世界のマーケットに提供しています。

●生產品：中小形マリンディーゼルエンジンおよび関連システム商品、環境海洋関連商品、FRP製プレジャーボート、小型漁船、活魚水槽、ポンツーンなど

エネルギーシステム事業

省エネ・節電・BCPIに貢献するコージェネやGHP、非常用発電機などの最適提案を実施。バイオマス発電等の再生可能エネルギー分野にも注力しています。

●生產品：コージェネ、バイオガスコージェネ、GHP、非常用発電システム、ポンプ駆動システム、太陽光発電システムなど

建機事業

後方超小旋回型ショベル[ViO シリーズ]や超小旋回型ショベル[Σシリーズ]をはじめ、小型発電機や投光機など、小型建設機械をフルラインアップ展開しています。

●生產品：ショベル、ホイールローダー、キャリア、小型発電機、投光機など

コンポーネント事業

独自の油圧制御・歯車加工技術を保有し、高効率無段変速トランスミッションをはじめとする差異化製品を供給しています。

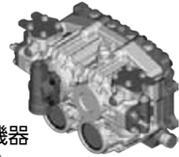
●生產品：油圧機器、歯車、トランスミッション、マリンギヤ、工作機械など



トランスミッション



産業用小形
ディーゼルエンジン



油圧機器



トラクター



田植機



ミニ耕うん機



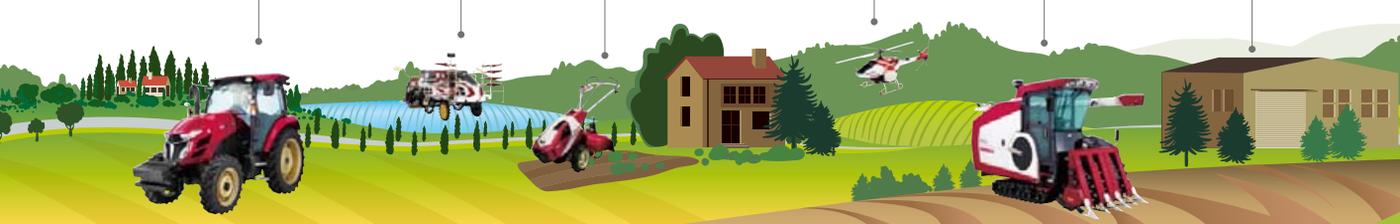
無人ヘリコプター



コンバイン



選果施設 (トマト)



大地 “農業” を “食農産業” へ

ヤンマーは農業機械の提供を通して、生命の根幹を担う食料生産を支えてきました。

将来に向けて持続可能な農業を実現するために、

ICTの活用や新たなソリューションの提供によりヤンマーは“農業”を“食農産業”へと進化させていきます。

エンジン事業 小形エンジン

立形水冷ディーゼルエンジン
TNV シリーズ

進化する クリーンディーゼルエンジン

最先端の燃焼制御技術と後処理技術を高次元で融合させ、世界の最新の排ガス規制に準拠。優れた燃費と信頼性をお客様へ提供し、さまざまな作業機への搭載を可能にしたクリーンディーゼルエンジンです。

アグリ事業

トラクター YT シリーズ

農業が魅力ある産業であるために すべてを一新したトラクター

基本性能から見直し、操作性、快適性、作業適応性、そして環境負荷低減にまで取り組み、デザインを一新したYTシリーズ。22~113馬力までラインアップし、お客様へ新しい価値を提供します。



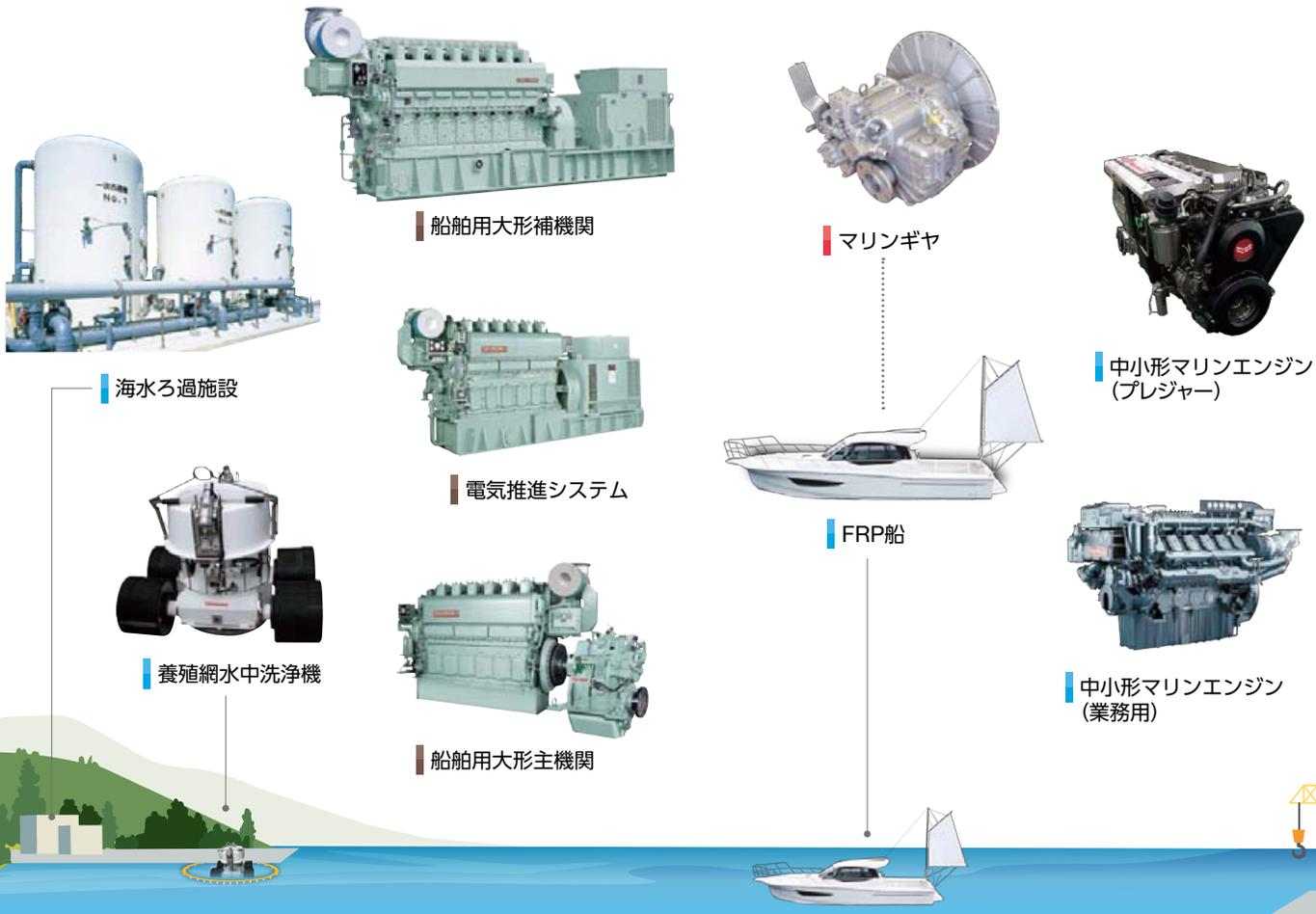
アグリ事業

コンバイン YH シリーズ

はかどる作業を実現し 明日の作業が楽しみになる コンバイン

黄金色の稲穂を美しく刈り取るバリカンをイメージしてデザインされたコンバイン。コンバインに求められる刈取、脱穀、排出、移動、すべての要素を磨き上げ、お客様の計画を正確にこなします。





海 人と海洋環境との理想的な共生

快適なマリンレジャーや、安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発、さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多面展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

マリン事業

フィッシングボート LF26CZ II

釣り機能の進化と室内快適性を向上させたフィッシングボート

高出力ディーゼルエンジン搭載による機動力アップとフィッシングスタイルに合わせた変更を行い釣り機能向上を図っています。また新キャビンによりイメージを一新し室内の快適性も向上しています。

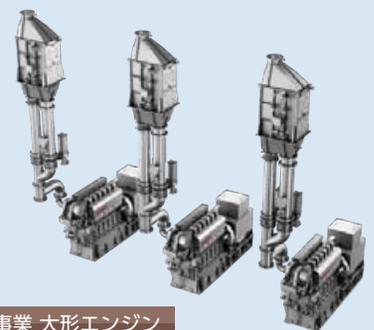


マリン事業

船用主機関 3JH40

グローバルシーンでセールボートを力強く盛り上げるヤンマーの新電子制御エンジン

JHシリーズのコンセプトであるクリーン・静粛性・低燃費に対し、さらに安全機能の向上を電子制御で実現した、セールボート界でヤンマーブランドをリードするJHシリーズのニューエンジン。



エンジン事業 大形エンジン

船用 SCR システム

人と環境にやさしくお客様にとって最適な高品質のソリューション

1次規制比80%の大幅削減が必要なNOx3次規制をクリアし、船舶に最適な排ガス後処理装置『SCR (選択触媒還元) システム』を自社開発。独自の技術と経験を生かし、ディーゼルエンジンとのベストマッチングや触媒の長寿命化を実現しています。



ガスエンジン



GHP



バルーン投光機



太陽光発電



工作機械



コージェネレーションシステム



非常用発電機



ミニショベル



都市 エネルギーの有効活用

官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市で、再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超高効率ガスヒートポンプエアコン (GHP) など、次世代の街づくりにふさわしいエネルギーの有効利用を目指しています。

建機事業

油圧ショベル ViO80-1B

クラス業界初の新油圧システムを搭載し
クラストップの低燃費を実現した
油圧ショベル

ViO80-1Bは、8tクラスの油圧ショベルでは業界で初めて、2つの油圧ポンプを独立して制御する新油圧システム「ViPPS2i」を採用しています。必要な油量を最適にコントロールすることが可能となり、必要最小限のエネルギーでの作業を実現します。



コンポーネント事業

歯車研削盤 GB150

自動車用トランスミッションの
高精度歯車の製造に貢献する
神崎製歯車研削盤

トランスミッション用歯車の高精度歯面仕上げ設備として、大手自動車メーカーにも採用され大幅なギャノイズ低減に貢献し、自動車の“静音化”に寄与しています。



エネルギーシステム事業

「スマートマルチ」GHP

ガスと電気を最適比率で制御する
ハイブリッド空調システム

室外機本体内にガスエンジンと電気モーターの両方を搭載している業界初の一体型空調システムです。最適な運転制御を行うことが可能となります。



Top Message トップメッセージ

お客様や社会の課題解決に向け
ミッションステートメントの実践を通して
4つの社会を実現していきます。

代表取締役社長

山内健人



「最大の豊かさを最少の資源で実現する」 企業を目指して

近年、グローバルな社会課題解決に向けた国際的な枠組みとして、国連における「持続可能な開発目標 (SDGs)」^{※1}や、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21) で合意された「パリ協定」^{※2}が採択されました。

一方、私たちヤンマーグループの事業と関わりが深いグローバルな社会課題は、人口爆発による食料不足の懸念や、エネルギー需要の増大とそれともなう気候変動の問題など多岐にわたって山積しています。また、国内に目を向けると、少子高齢化による農家や建設労働者の不足、都市への人口集中と地方の過疎化、耕作放棄地の問題などがあります。

私たちは、こうした課題の解決に事業活動を通じて取り組んでいくことが重要だと認識しています。ミッションステートメントで掲げた「食料生産」と「エネルギー変換」の事業分野のなかで、持続可能な社会をつくり、世界中の方々をより豊かにすることが私たちの使命であり、ヤンマーグループのCSRだと考えています。

ブランドステートメント“A SUSTAINABLE FUTURE—テクノロジーで、新しい豊かさへ。”に基づき、「最大の豊かさを最少の資源で実現する」という視点で、お客様の課題を解決し、資源循環型社会に向けたイノベーションを次々と生み出す企業へと変革していきます。

※1 持続可能な開発目標 (SDGs) Sustainable Development Goalsの略。2015年9月に国連本部で開かれた「国連持続可能な開発サミット」で採択された2030年までの持続可能な開発における行動計画と目標のこと。

※2 パリ協定 2015年12月に「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21)」で合意された2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みのこと。

テクノロジーの力で4つの社会を実現していく

ヤンマーは2017年に創業105年を迎えました。この間、創業者の精神「美しき世界は感謝の心から」と「燃料報国」を今日までしっかりと受け継ぎ、100年以上にわたって磨き上げてきたテクノロジーを使って、人も自然も豊かに暮らせる社会の実現に取り組んでいます。

私たちが目指している社会は4つあります。「省エネルギーな暮らしを実現する社会」「安心して仕事・生活ができる社会」「食の恵みを安心して享受できる社会」「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」を理想として描いています。これら4つの社会の実現に向け、エネルギーを効率的に活用するエ

ネルギーシステムや、持続可能な農業の実現に向けたICT、ロボット技術の活用、オープンイノベーションによる新たな領域へと研究開発を進める「バイオイノベーションセンター 倉敷ラボ」などの取り組みを進めています。

お客様のより深い理解の実践が不可欠

4つの社会を実現するために大切なことは、テクノロジーをいかに活用するかというソリューションです。お客様の課題を解決して生涯価値を高めていくためには、お客様のことをより深く理解することが求められます。また、お客様への価値提供にあたっては、グループ内の他事業、他部門にある既存の枠組みやリソースにこだわることなく、グループ外のリソースを活用し、組み合わせることも必要となります。

お客様と一体となって課題解決に取り組み、共に喜びを共有できたとき、ヤンマーがお客様にとって必要不可欠なパートナーであると認めていただけると考えています。

こうした点を踏まえ、価値提供の段階をステップアップし、お客様が得る生涯価値を高めるため、①お客様のより深い理解に基づく価値提供の実践、②お客様価値を高める業務への改革、③自律的に取り組む社内風土の醸成一の3点を常に意識し、課題に取り組んでいきます。

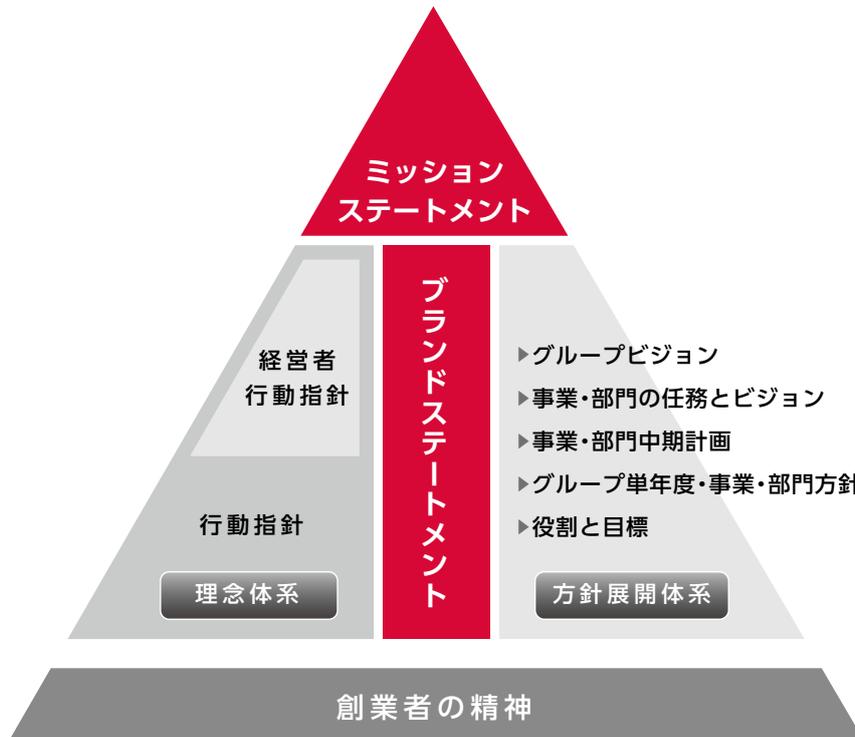
お客様のために社員一人ひとりの 自律的な行動が大切

なかでも、③自律的に取り組む社内風土の醸成は、ヤンマーが長年サポートするクラブチーム「セレッソ大阪」が活躍するサッカーにも通じる点があります。サッカーは創造性の高いスポーツの一つで、基本的なポジションや役割は決められているものの、選手一人ひとりがフィールドの中を自由に動き、各局面において自ら状況を判断し、最適なプレーを選択します。そして、チームとして効果的に連動したとき、高いパフォーマンスが発揮されゴールが生まれます。

私たちが高い目標を達成し“A SUSTAINABLE FUTURE”が描く社会の実現というゴールを決めるためには、上司からの指示を待つだけでなく、社員一人ひとりが自らお客様にとっての価値を考え自律的に行動することが必要です。そのため、社員がいきいきと働きがいを感じられる職場を引き続きつくっていきます。今後とも、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ミッションステートメント

わたしたちは
自然と共生し
いのち
生命の根幹を担う
食料生産とエネルギー変換の分野で
お客様の課題を解決し
未来につながる社会と
より豊かな暮らしを実現します。



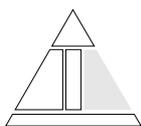
ブランドステートメント



A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

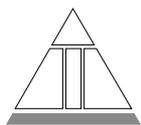
グループビジョン



お客様が得る生涯価値を最大にすることで
お客様のゆるぎない信頼を獲得する。

ミッションステートメントと事業・部門の任務と
ビジョンをつなぐものであり、
ヤンマーグループが目指すべき目標像と
お客様への価値提供の姿勢を示しています。

創業者の精神



美しき世界は感謝の心から

燃料報国

創業者の精神とは、ヤンマーの企業活動の原点であり、
創業者から代々受け継がれ、
未来へ引き継ぐべきヤンマーのDNAです。

行動指針 (YANMAR11)

ヤンマーグループ全役員・社員を対象とする

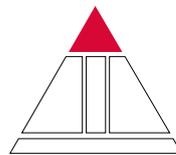


- 1 お客様にとっての価値を自問自答し、
最適ですぐれた品質の
ソリューションを提供せよ。
- 2 現場、現物、現実を直視せよ。
- 3 結果を出すことに執念を持って。
- 4 受身になるな。
自らが活動の起点となれ。
- 5 世界で勝てるスピードで動け。
- 6 当たり前を疑え。創意工夫せよ。
- 7 あらゆる壁を壊せ。
連携し、総合力を発揮せよ。
- 8 同質化するな。
異なる意見をぶつけあえ。
- 9 安住するな。世界に挑め。
- 10 将来目標を持って。自分を磨け。
- 11 社会規範を遵守せよ。
社会課題の解決に貢献せよ。

行動指針は、ミッションステートメントを
実現するための行動や判断の指針となるものです。
私たちにとって最も大切なお客様に関わる
指針から始まり、自己研鑽やコンプライアンスに
関する指針で締めくくっています。

ヤンマーグループのCSR

ミッションステートメントの 実践こそがCSR活動そのもの



ヤンマーは、常に時代をリードするテクノロジーをコアに、
大地・海・都市のあらゆる場面でエネルギーの有効活用を追求してきました。
そして、ヤンマーグループのミッションステートメントで掲げる、
生命の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、
世界最先端のテクノロジーを通じて、お客様の課題解決に取り組んでいます。
ヤンマーグループのCSRは、このミッションステートメントの実践そのものであり、
多様なステークホルダーの価値を高め、未来につながる社会とより豊かな暮らしの実現に貢献していきます。

ヤンマーを取り巻くステークホルダー

ヤンマーグループは、さまざまなステークホルダー（利害関係を有する方々）との対話と協働を行いながら、事業活動を進めています。たとえば、主なステークホルダーとの接点機会には以下のようなものがあります。

■ ビジネスパートナー

国内外の販売店・特約店、サプライヤーとのコミュニケーションを深め、良好なパートナーシップを構築しています。

- 購買方針説明会 ●新商品説明会
- QCT改善指導 ●技術・サービス研修会

■ お客様

お客様の課題を解決する
安全で高品質な商品・サービスを迅速に開発・提供し、
お客様に信頼いただけるよう努めています。

- ショールーム ●展示会 ●販売イベント
- 製品の保守・点検 ●ヤンマーリモートサポートセンター
- ホームページ ●製品・サービスのカタログ

■ 従業員

従業員一人ひとりの個性と多様性を尊重し、
安全で快適な職場環境づくりと、
グローバル人材の育成を進めています。

- ミッション研修会 ●YWKグローバル大会
- ヤンマーグローバルカップ ●研修
- 内部報告制度「倫理の目安箱」 ●イントラネット ●社内報

■ 地域社会

「地域社会と共に歩み、共に生きる」ため、
地域の課題解決に向け、
住民と一緒にさまざまな活動に取り組んでいます。

- 社会貢献活動 ●本社・事業所での見学会
- 地域イベント開催

■ 環境

持続可能な社会の実現に向け、
地球温暖化防止や、資源の有効活用、環境負荷物質の低減、
生物多様性に取り組んでいます。

- 環境教育 ●環境指向商品の提供
- グリーン調達

未来につながる社会とより豊かな暮らしを実現

社会課題の解決に貢献

ヤンマーが担う分野

生命の根幹を担う分野



食料生産

農作業の機械化・省力化をテーマに、稲作や畑作、酪農など農業全般で低コストおよび高効率な作業実現のためのソリューションを提供し、食と暮らしを支える取り組みを進めています。



エネルギー変換

省エネで環境に配慮した電気推進システムやエンジン開発、コージェネやGHPなどエネルギーシステムの普及を通して、より豊かな暮らしの実現に取り組んでいます。

ヤンマーの強み

テクノロジー



創業者による世界初の小形ディーゼルエンジンの開発・実用化から長年にわたって受け継がれてきた開拓者精神で、世界最先端の技術を生み出し、製品・サービス・ノウハウの提供を通じてお客様の課題を解決していきます。



お客様



従業員



ビジネス
パートナー



地域社会



環境

100年先の未来を見据え、 未来につながる社会と より豊かな暮らしの実現に貢献していく

「A SUSTAINABLE FUTURE」はヤンマーグループが掲げるブランドステートメントです。この言葉は、人がいつまでも豊かに暮らせること、自然がいつまでも豊かであり続けること、この二つの豊かさを高い次元で両立させた“新しい豊かさ”を、テクノロジーの力で実現していくという姿勢を示しています。

「A SUSTAINABLE FUTURE」の具体的な未来像として、「省エネルギーな暮らしを実現する社会」「安心して仕事・生活ができる社会」「食の恵みを安心して享受できる社会」「ワ

クワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の4つを示し、100年先の未来を見据えた取り組みを進めています。

新興国を中心とした人口の増加や経済活動の発展により、エネルギー需要の増加や食料不足問題、CO₂排出量の増加による気候変動など、世界中で多くの社会課題が山積しています。私たちは、“最大の豊かさを、最少の資源で実現する”テクノロジーカンパニーとして、エネルギーの有効活用や、農業の効率化・省力化、資源循環型の食料生産など、事業活動を通じてその解決に向け着実に歩みを進めていきます。

世界が抱える課題

人口問題



現在、世界の人口は急激に増加しています。国連などの試算では、このままのペースで増え続けていけば、2050年には90億人を超えると指摘されており、それによって、食料需給、エネルギー需給、環境問題などにおいてさまざまな影響が起ると予測されています。

エネルギー問題



世界の人口の57%が都市部に集中しており、今後もこの流れが加速すると考えられています。都市インフラ整備の需要増や経済活動の発展により、ガスや電力などのエネルギー需要が高まるなか、エネルギーを無駄なく効率的に利用することが求められています。

食料問題



人口の増加により、世界の食料需給バランスが崩れ、深刻な食料不足が起こると予測されています。国内では農家人口が年々減少するとともに、そのうちの約4割が65歳以上の高齢者で占められており、後継者不足等による離農が課題として指摘されています。

環境問題



近年、CO₂排出量の増加に起因する気候変動の問題により、集中豪雨や高温などの異常気象が世界各地で頻発しており、天候不順等による農産物への影響が始まっています。また、企業の生産活動や製品に対する環境規制も強化され、省エネ・省CO₂への貢献が求められています。

[A SUSTAINABLE FUTURE] が掲げる4つの未来像

VISION 01 省エネルギーな暮らしを実現する社会



エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

VISION 02 安心して仕事・生活ができる社会



厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

VISION 03 食の恵みを安心して享受できる社会



おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

VISION 04 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会



仕事も余暇も心ゆくまでどっぷりに愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

事業を通じた貢献

特集 [A SUSTAINABLE FUTURE] の実現に向けて

01 バイオマスなどの効率化技術でエネルギーを有効活用 P.14-15



02 ICTやロボット技術を活用し“農業”を“食農産業”へ P.16-17



03 「バイオイノベーションセンター 倉敷ラボ」を起点に資源循環型の食料生産を P.18-19



次世代育成活動



文化醸成活動

01 バイオマスなどの効率化技術でエネルギーを有効活用



4つの
未来像

VISION 01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

世界が抱える課題



エネルギー
問題



環境問題

ヤンマーの提供できる価値

- ・エネルギー利用のスマート化
- ・未利用エネルギーの有効活用
- ・低炭素社会の実現

ヤンマーグループのエネルギーに対する考え方

ヤンマーグループは、世界中の人々が世界各地で、必要ときに必要な分だけ、無駄なくエネルギーを使える社会づくりを目指しています。

私たちは、エネルギーを効率よく生み出す省エネルギーの追求をはじめ、太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用、

工場や変電所等からの排熱およびバイオマスなどの未利用エネルギーの活用、そして、エネルギー利用を最適化するエネルギーマネジメントなどを通じて、省エネルギーな暮らしの実現に取り組んでいきます。

省エネルギーの追求

ヤンマーグループは環境負荷の低い天然ガスやカーボンニュートラルなバイオガスを燃料とするコージェネレーションシステムの開発を行っています。ガスエンジンで発電した際に発生する熱を給湯や冷暖房に有効利用するシステムで、エネルギーの効率的な利用を実現しています。

EP-Gシリーズ
370/ 400/ 700/ 800kW



未利用エネルギーの活用

メタン発酵バイオガスの活用に早くから注目し、下水処理場や食品・ごみ処理場、畜産糞尿処理施設などで発生するバイオマスの有効活用に取り組んでいます。汚泥や食品残渣等から生成したバイオガスを燃料にするバイオガスマイクロコージェネレーションの製品化を進めており、25kW機クラスではトップシェアを誇っています。

CPシリーズ
5/10/25/35kW



エネルギーマネジメント

ICTの活用により、各地に配置されたコージェネレーションシステムをネットワーク化し、電力エネルギーと熱エネルギーを最適に利用することを目指しています。地域でつくられたエネルギーを、需要に合わせて同じ地域でシェアし、最適に配分することでエネルギーロスを最小化します。



ミャンマーで籾殻を活用したバイオマスガス化発電の実証事業を実施

ミャンマーにおける事業の背景

ミャンマーは、GDPの約3割を農業が占めており、人口の約6割が農業分野に従事する東南アジアでも有数の農業大国です。また、コメの生産量が2013年度は年間2,877万t、海外への輸出量も130万tあり、ミャンマーにとってコメは主要な輸出品目となっています。

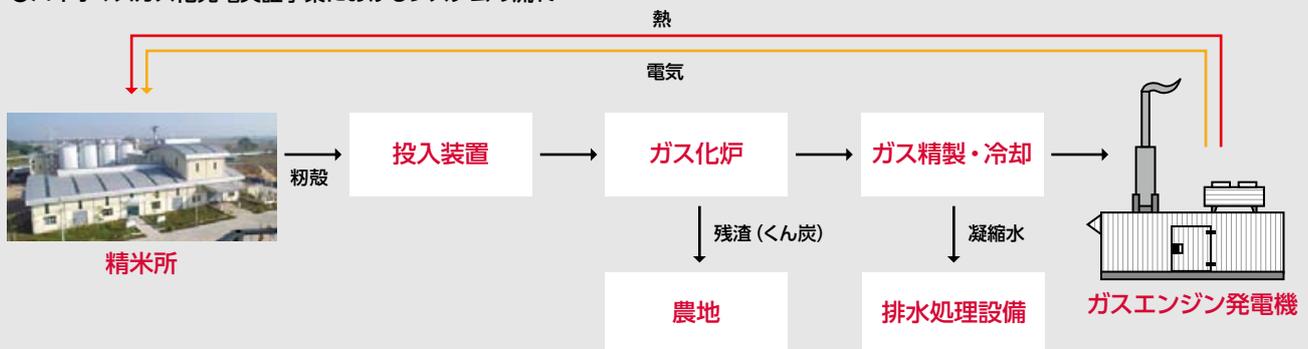
一方、国の経済成長とともに電力需要が増加するなか、電力供給の約7割を水力発電等に頼っており、地方を含めた平均電化率も約3割に留まっています。電化率が低いことにより、さまざまな製造設備に影響が出ており、コメの場合においても技術レベルの低いガス化設備等が安定せず、割れ米等が発生し品質が低下するなどの問題を抱えています。コメの一大生産国であるミャンマーにとってコメの品質向上は重要であり、そのためにもエネルギーの安定供給は重要な課題です。

ヤンマーグループの取り組み

ミャンマーでは、現地で栽培・収穫されたコメの籾殻が毎年大量に発生します。ヤンマーグループはこれを有効に活用することで、ミャンマーの電化率向上と、高品質なコメの生産に貢献できる可能性に着目し、バイオマスガス化発電の実証事業を実施しています。

籾殻をガス化発電システムの燃料として活用することで、精米施設の稼働に必要な電力の全量供給を目指すとともに、コージェネレーションシステムによる廃熱を籾の乾燥に利用します。さらに、籾殻燃焼時に排出される籾殻チャー(残渣)は肥料成分を含んでおり、農地還元することで資源循環型農業にも寄与します。また、発電所など従来の電力系統からの受電と比べて大幅なCO₂排出量削減が見込めます。実証事業は2018年3月まで実施する予定で、将来的には、電力供給が不安定な東南アジア各国にこのシステムの普及を目指します。

●バイオマスガス化発電実証事業におけるシステムの流れ



ICTやロボット技術を活用し “農業”を“食農産業”へ



4つの
未来像

VISION 03

食の恵みを安心して
享受できる社会

世界が抱える課題



人口問題



食料問題

ヤンマーの提供できる価値

- ・人に代わって省力化×高能率化の実現
- ・収量増加×品質向上の実現
- ・資源循環型の食料生産

ヤンマーグループの持続可能な農業に対する考え方

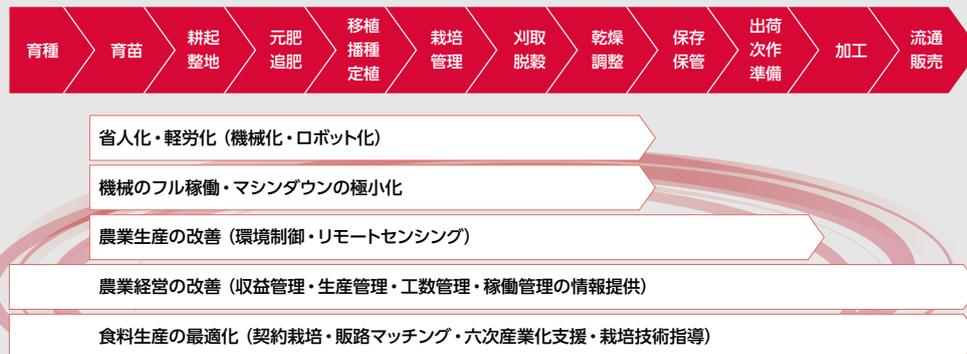
日本、そして世界における農業を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。2050年には、世界の人口は90億人を超えると予測され、食料需要は今後ますます増えていきます。新たな農地の確保が難しいなか、少ない生産者で増え続ける食料需要を賄っていかねばなりません。農業が持続可能な産業であり続けるために、私たちは“農業”を“食農産業”へと変えていくための取り組みを始めています。

これまでヤンマーグループは、機械による省力化や効率化を通じた農業の「生産性」を向上させてきました。また、投入する資源を限りなく減らし、資源の有効活用を目指す「資源

循環」を追求してきました。今後はこの二つと共に、農業そのもの、生産物そのものの付加価値を高める「経済性」の追求が重要になると考えています。

それは、高い生産性を誇る食料生産の実現や、安全・安心な食料生産と供給、多様化する食ニーズへの対応、地球環境との調和、そして、これらを支える生産者の経済性の確保です。私たちは、これらを実現するため、農業の経営計画をはじめ、土づくり、育苗、移植、収穫から販路の獲得までをつなぐ、食のバリューチェーンをトータルでサポートし、農業を魅力ある産業“食農産業”へと発展させていきます。

食のバリューチェーンにおける5つの重点活動



これら5つの活動をデータで連携し、農業経営に活用





農業ICTシステムを活用した農場管理

農業の「経済性」を高めていくためには効率的な生産が欠かせません。たとえば、これまでの農場管理は、ベテランの豊富な経験や勘に頼っていましたが、農場の規模が拡大すれば管理すべき項目が増え作業が煩雑になるという問題を抱えていました。

そこで、ICT（情報通信技術）を活用した農場管理が注目されています。ヤンマーグループは、圃場の生育状態を“見える化”する「リモートセンシング」などのセンサーネットワーク情報と、「スマートアシスト」を搭載した農業機械からの稼働情報に、圃場の作業記録などを加え、PCやネットワーク上で一括管理（自動記録）することで、農場経営をサポートしています。

生産や経営の効率化が図られることにより、農場規模の拡大や、農作物の品質向上、ブランド化など農業や農作物の付加価値向上につながります。

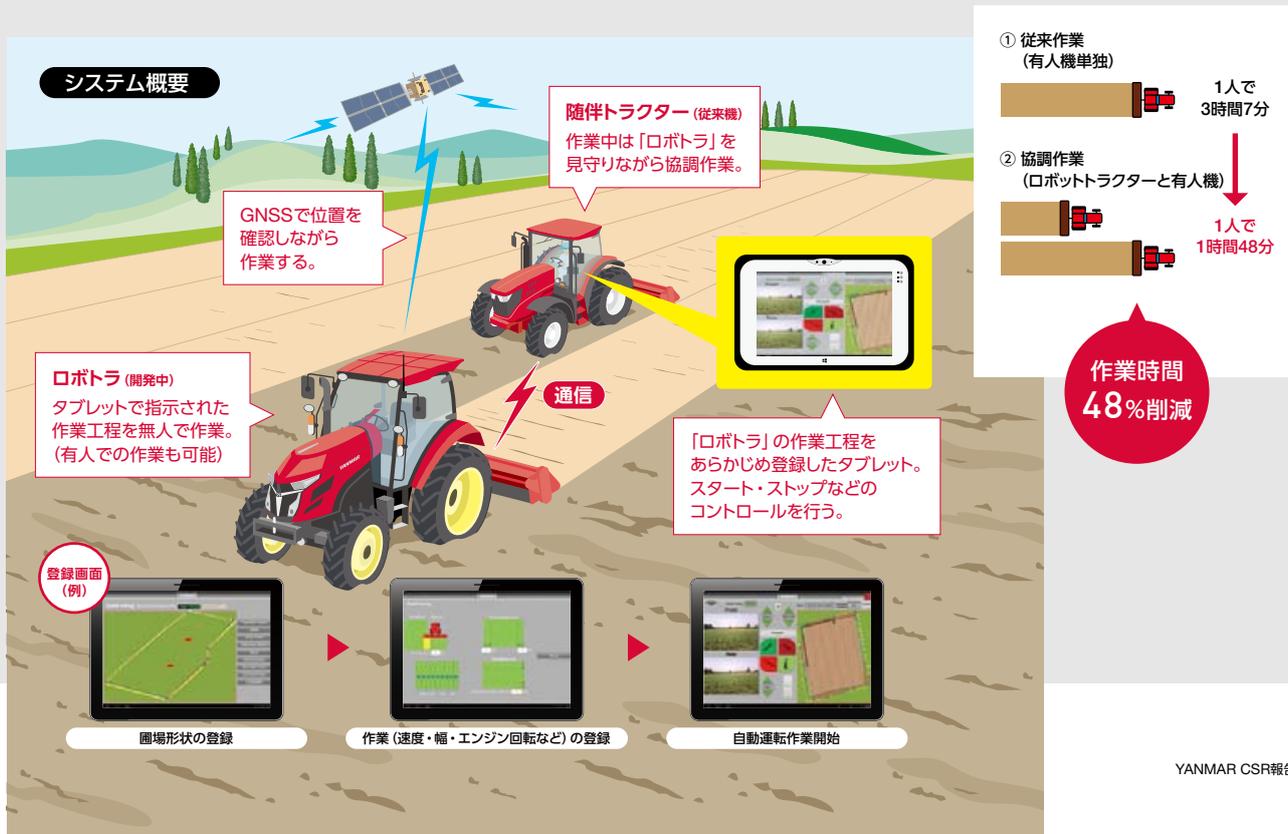
ロボット農機の研究開発

日本の農業は、農業者の高齢化とともに労働力が年々減少し、2015年の農業就業人口は約2千万人と10年前に比べ約37.5%減少しています*。こうした現状を踏まえ、ヤンマーグループは、少ない人数でより多くの作物を生産し、女性や若手農業者など誰が操作してもベテランと同じような作業が可能となる、ロボット農機の研究開発に取り組んでいます。

ロボット農機の自動化は有人から無人まで3段階のレベルがあり、現在、使用者監視のもとで無人のトラクターを操作する随伴型ロボットトラクターの研究開発や実証試験を進めています。実証試験では、随伴型ロボットトラクターの作業時間は、有人トラクターの単独作業と比較して48%削減できる結果が得られています。

また、人や障害物を検知し安全性を確保するための技術開発を進めており、実用化に向けた取り組みを加速していきます。

*出典：農林水産省「2015年農林業センサス」



「バイオイノベーションセンター 倉敷ラボ」を 起点に資源循環型の食料生産を



バイオイノベーションセンターの目的

農業機械やエネルギー機器などのハード分野で培ってきた技術やノウハウに、バイオテクノロジーを融合させ、資源循環型の食料生産の実現に向けたさまざまなソリューション開発を加速させる拠点として、2016年8月、岡山県倉敷市に「バイオイノベーションセンター 倉敷ラボ」を設立しました。

社外との協業にも積極的に取り組み、より早く、より良いソリューションの開発を推進しています。この活動が評価され、農業情報学会による開発奨励賞を受賞しました。

バイオイノベーションセンターの3つの重点領域

ヤンマーはこれまで、移植、栽培・飼育、収穫、貯蔵・輸送などのハード分野において、農業機械の開発を得意としてきました。しかし、ヤンマーが目指す資源循環型の食料のサプライチェーン全体を考えたとき、今後はソフト分野への挑戦が必要となります。

「バイオイノベーションセンター 倉敷ラボ」は、その新たな挑戦を実現するにあたって必要となる技術開発を進めており、下記3つの重点領域に取り組んでいきます。

重点領域

1 遺伝・育種領域の研究

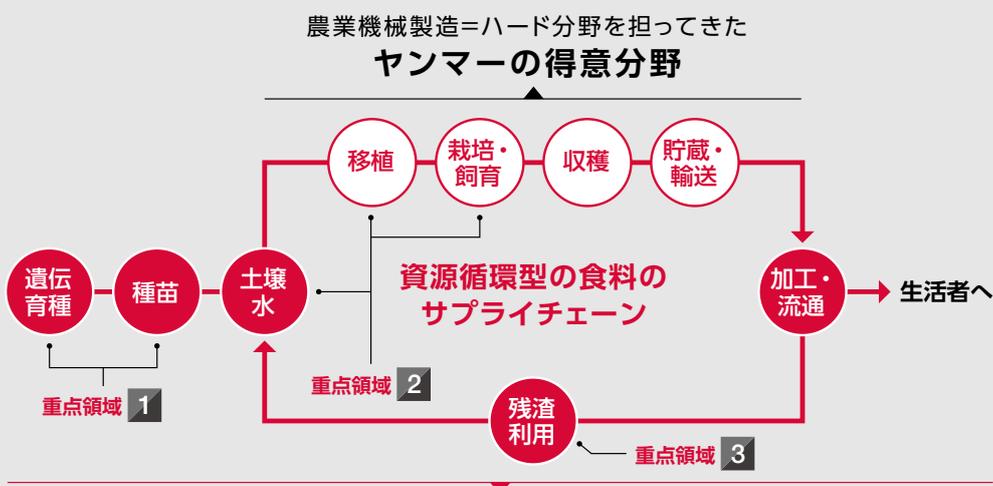
- ・品種と機械・システムとのマッチング
- ・組織培養

2 栽培・環境の見える化

- ・ハウス内環境の解析
- ・環境に対する植物の応答の把握

3 微生物の有効利用

- ・ぜんさ 土壌微生物による残渣処理
- ・共生微生物による植物機能の強化



ハードとソフトを融合することで、資源循環型の食料のサプライチェーンを実現する
ヤンマーの新しい提供価値



バイオイノベーションセンター 倉敷ラボ 所在地：岡山県倉敷市船穂町柳井原2303-2 敷地面積：約2.5ha

研究棟



養液や土の化学分析、人工光を用いて高度に制御された環境下での植物栽培などを通じて、環境と植物の研究を行っています。また、各棟から得られる情報を集約し効率的な研究推進を図ります。

試験棟



ハウス内のさまざまな環境要素が計測され、そのデータに基づいた理想的な栽培環境を提案します。ヤンマーがエンジン開発で培ってきた流体解析と、空調技術が生かされています。

実証棟



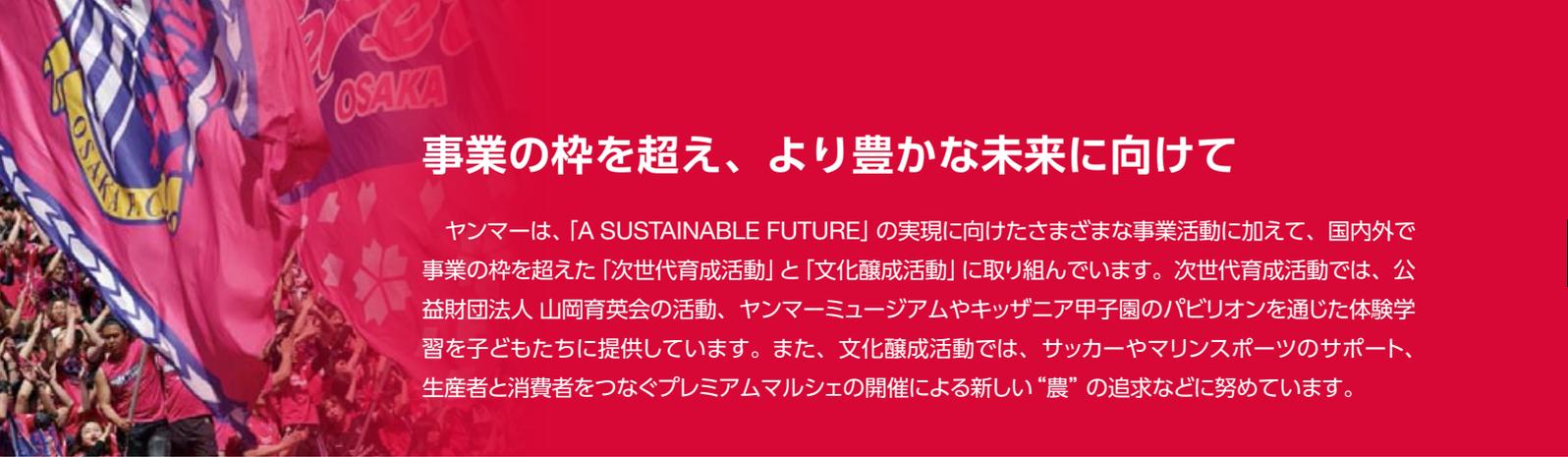
研究棟、試験棟で得られた詳細なデータに基づき、栽培効率の向上と低コスト化に関する実証研究を行います。栽培中や収穫後の残渣は、微生物処理によって土壌改良剤として再利用します。

オープンイノベーションの推進

バイオイノベーションセンター 倉敷ラボは、外部のベンチャー企業や大学、試験場と共同で研究開発を行うオープンイノベーション体制を構築し、2020年に向けて新技術の創出や事業化の実現を目指します。

●オープンイノベーションによる研究開発





事業の枠を超え、より豊かな未来に向けて

ヤンマーは、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けたさまざまな事業活動に加えて、国内外で事業の枠を超えた「次世代育成活動」と「文化醸成活動」に取り組んでいます。次世代育成活動では、公益財団法人 山岡育英会の活動、ヤンマーミュージアムやキッズニア甲子園のパビリオンを通じた体験学習を子どもたちに提供しています。また、文化醸成活動では、サッカーやマリンスポーツのサポート、生産者と消費者をつなぐプレミアムマルシェの開催による新しい“農”の追求などに努めています。

次世代育成活動

公益財団法人 山岡育英会の活動

山岡育英会は、ヤンマー創業者である山岡孫吉が、世界の平和と繁栄・文化の向上に寄与する人財の育成を目的として1950年に設立した奨学財団です。当会の奨学金給貸与を通じて、これまでに5,400名以上が学業を修了し、社会の各分野で活躍しています。

2013年度からは、従来の国内の高校生・大学生・大学院生・留学生への奨学金給貸与事業に加えて、タイとインドネシアで「東南アジアジュニアハイスクール奨学生事業」を行っています。奨学金希望者に「ヤンマーフットボールクリニック」と銘打ったサッカーイベントで元Jリーガーの指導を受けてもらい、そのなかからサッカーのスキル、学業成績、経済的支援の必要性を加味して奨学生を選定しています。2016年度は、タイ49名、インドネシア30名の新規奨学生を決定し、奨学生採用証書授与式を現地で行いました。また、2016年7月にはタイのバンコク近郊に学生寮を建設し、奨学金事業をシニアハイスクール生に拡充しました。



研修旅行に参加した留学生

○ 在籍者 (2017年3月現在)			
大学院生 ▶ 31名	留学生 ▶ 12名	国内計	
大学生 ▶ 0名	高校生 ▶ 27名		70名
		タイ ▶ 79名	海外計
		インドネシア ▶ 77名	156名

※奨学生同士の研鑽と親睦を図るために、技術系大学院生の「研究発表会」や外国人留学生を対象とした「日本の世界遺産を巡る研修旅行」なども実施しています。

ヤンマーミュージアム

ヤンマーの創業者・山岡孫吉が生まれ育った滋賀県長浜市に「ヤンマーミュージアム」を開館・運営しています。“ここにしかない感動”を体験いただくことをコンセプトに、2013年3月のオープン以来、40万人（2017年5月末現在）を超えるお客様にお越しいただきました。

「大地」「海」「都市」の3つの事業領域における豊富な展示内容やワークショップを通じて、ヤンマーの歴史やものづくりの仕組みなどを体験しながら学んでいただくことができ、地元小学生の学校教育や、中学生の職場体験などに多数利用いただいています。

2016年度は、木製エンジン組立体験などのワークショップを開催したほか、ヤンマーミュージアムでは初めてとなる一泊二日の自然体験教室を実施しました。当館屋上でのビオトープ観察や琵琶湖周辺での生き物調査、顕微鏡でのプランクトン観察、天体観測など盛りだくさんの内容で、最終日には発表会も行いました。

琵琶湖に流れ込む川での生き物つかみ



TOPICS

次世代を担う小中学生に農業・漁業分野への理解やものづくりの楽しさを知る学習の機会を提供

ヤンマーミュージアムでは、地元の小学生や県内外の中学生たちを対象に、さまざまな学習の機会を提供する次世代育成活動に取り組んでいます。単に施設の展示物を見学していただくだけでなく、学校の先生方と共同で学習指導の内容を検討し、子どもたちに合わせた体験プログラムの作成と提供を行っています。

たとえば、滋賀県職業能力開発協会と共同で実施した「ものづくりマイスター体験活動」は、彦根市立稲枝北小学校5年生の生徒に来館していただき、ヤンマーOBの「ものづくりマイスター」が手作りで用意した教材「キリンの模型」を使って講義するなど、子どもたちの学習に役立てていただきました。



ヤンマーOBのものづくりマイスターによる「ものづくり体験学習」

文化醸成活動

スポーツスポンサーシップ

ヤンマーは、世界最高峰のチームやその国の代表チーム、人気チームとのパートナーシップを通じて、共に世界で成長していくことを目指しています。なかでもヤンマーは、サッカーとマリンスポーツを応援しています。

サッカーでは、英国サッカープレミアリーグ「マンチェスター・ユナイテッド」、米国メジャーリーグサッカー「ニューヨーク・レッドブルズ」、東南アジア諸国のサッカー代表チームのサポートや国際大会への協賛を実施しています。また、国内では次世代のサッカー選手を目指す子どもたちの健全な心身の育成を願ってU-12トーナメント大会の冠協賛も行っています。こうした経済的な支援だけではなく、ヤンマーのトラクターとセレッソ大阪が持つ芝管理技術の活用など、技術的な面でもチームをサポートしています。

マリンスポーツでは、オリンピックよりも古い1851年より開始され、世界の名立たる海洋国が最先端の技術で国の威信を賭けて戦う世界最高峰のヨットレース「アメリカスカップ」の王者「オラクルチームUSA」のオフィシャル・テクニカル・パートナーとして、世界最高のプロセラーと共に海の魅力を発信しています。さらに、国内のヨットレース「YANMAR CUP 2016 in BIWAKO」の開催サポートや、JSAF（日本セーリング連盟）が運営している環境キャンペーンの支援も行っています。

ヤンマーはこれからもスポーツを通じて世界の人々と喜びや感動を分かち合い、ワクワクする心豊かな体験に満ちた社会の実現に貢献していきたいと考えています。



マンチェスター・ユナイテッドを
オフィシャル・グローバル・パートナーとしてサポート



オラクルチームUSAを
オフィシャル・テクニカル・パートナーとしてサポート



2017年度のJ1復帰を決めたセレッソ大阪



セレッソ大阪

セレッソ大阪は、1957年に創設したヤンマーサッカー部を母体として、1993年のJリーグ発足に合わせて誕生しました。これまで森島寛晃選手、香川真司選手をはじめとする数々の日本代表選手、海外リーグで活躍する多くのプレイヤーを輩出してきました。ヤンマーはセレッソ大阪に所属していた香川真司選手を17歳の時からプロ選手として支え、現在もサポートしています。さらに、2014年にはセレッソ大阪ホームスタジアムである長居陸上競技場（第1・第2）のネーミングライツを取得、「ヤンマースタジアム長居」、「ヤンマーフィールド長居」として、サッカーをはじめ、さまざまなスポーツやイベントを通じた豊かな生活文化の醸成に貢献しています。

ヤンマーはこうした自社の歴史と深く関わるセレッソ大阪を通じて、サッカーが与えてくれる喜びや感動、挑戦することの大切さを次世代の子どもたちをはじめ、より多くの人々に伝えていきたいと考えています。

プレミアムマルシェ

これからの農業がより強く、そしてより豊かになるように、ヤンマーは持続可能な農業の実現を目指してさまざまな取り組みを行っています。たとえば、こだわりの作物を育てる生産者と、より安心・安全でおいしい食材を求める消費者とを直接つなぐ青空市場「プレミアムマルシェ」は、これまでに東京、大阪、福岡、宮城、岩手、福島、熊本で開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

ヤンマーは今後も、食料生産の分野において持続可能なより豊かな暮らしの実現に貢献していきます。



宮城会場での様子



経営の透明性向上を図り 管理体制の強化を図っています

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と内部統制システムを整備したコーポレートガバナンス体制を整えています。

グループ経営上の重要なリスクを管理しています。

ヤンマーホールディングスの監査役は、取締役の職務遂行を監査するとともに、監査担当およびヤンマーの監査役会・監査部と連携してグループ経営全般に関わる業務執行状況について監査しています。加えて、外部監査法人が会計監査を実施し、会計や会計に関わる内部統制の適正・適法性について第三者の立場から検証しています。ヤンマーの監査役は4名で構成され、うち2名を社外監査役として

社外取締役の
人数
1
名

独立性の高い社外取締役を選任し 経営の公正性・客観性・透明性を高めています

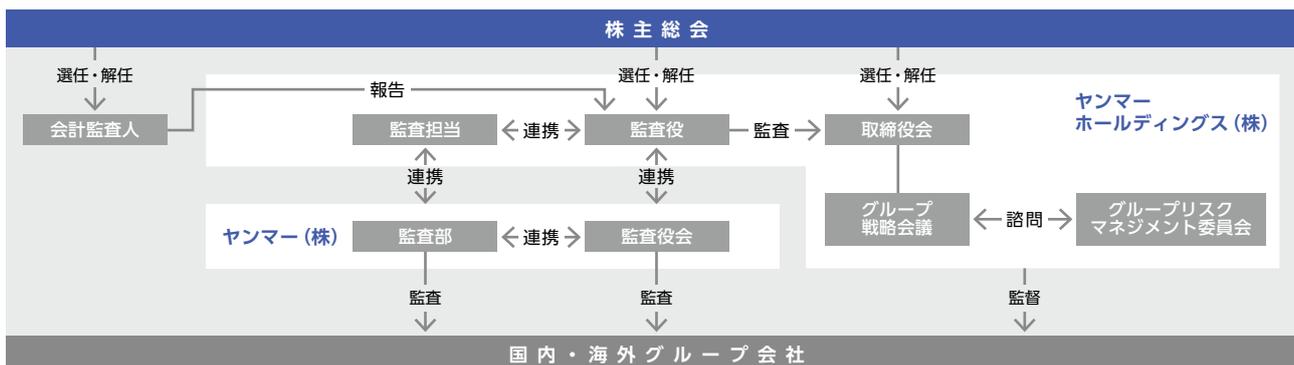
グループ経営と事業執行を分離するため、2013年から持株会社体制に移行しました。持株会社であるヤンマーホールディングスの取締役会は、2017年6月30日現在9名（取締役7名、監査役2名）で構成され、うち1名は独立性の高い社外取締役とし、経営の公正性・客観性・透明性を高めています。

ヤンマーホールディングスの取締役会のもとには「グループ戦略会議」を設置し、グループ全体の方向性の審議・決定や経営課題の解決を行うことで、効率的かつ効果的なグループ経営を行っています。また、「グループ戦略会議」の諮問機関として「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、

内部統制システム構築の基本方針（主な内容）

- 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- グループ全体として業務の適正を確保するための体制
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制および監査役の職務補助者の独立性の確保

コーポレートガバナンス体制図（2017年6月30日現在）



リスクマネジメント

基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践が行えるようにすることを目的に、グループリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントの取り組み全体の方針・方向性の検討、リスクマネジメント推進に関わる課題や対応策の協議を行っています。

グループリスクマネジメント委員会で事業活動に関するリスクに取り組んでいます

ヤンマーホールディングスの設立にともない、グループリスクマネジメント委員会（年2回開催）は、「事業活動に関するリスク」を取り扱うとともに、委員会の下には、機能別のリスクを統括する8つの専門部会を設置し、グループ傘下の各対象組織（会社）に対して、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。専門部会は、担当コーポレート部門が主催し、各事業体・事業会社の担当者を構成員として運用しています。

リスクを統括する
専門部会

8つ

リスクマネジメント推進体制図（2017年6月30日現在）



■ 「リスク事案報告のデータベース」の活用

ヤンマーグループ内で発生したリスク事案について、事案ごとに対応に当たるリスクマネジメント担当者が対策の進捗を

その都度記入し、その内容は経営トップ層が常に進捗を共有できるようになっています。2016年度の報告件数は4件でした。

■ 緊急対応体制の整備

緊急時の初動体制として、緊急対応フローを整備しています。緊急対応が必要な災害・事故・事件が発生した場合には、緊急対応フローに基づいて危機レベルに応じた緊急対応体制を設置します。また、休日や夜間の緊急事態発生に備えて緊急連絡網を整備し、緊急連絡網が機能しない場合のバックアップ体制として、24時間受付可能な「ヤンマー緊急受付センター」を設置しています。

また、2016年度は新たに国内外全社において、8つの機能別リスクに対するリスクマネジメントプラン（緊急対応および事業継続計画）を作成しました。

■ 安否確認・連絡システムの活用

地震や風水害等の災害発生時に、社員・家族の安否や被害状況を確認するとともに、社員への一斉連絡ができるシステムです。2016年度は、震度5弱以上の地震発生に対して20回発報し、安否確認を行いました。また、有事に備えて、毎年1月・9月にグループ全社員を対象とした一斉訓練を実施しています。事業所ごとに発信できる体制も備えており、緊急連絡が必要な場合に活用しています。

社員の声

YANMAR CAPITAL (THAILAND)
CO., LTD.
ITM Division
General Manager

安信 光章



災害時対策と社内情報伝達における リスクマネジメントプランを策定しました

当社は、災害時対策と社内の情報伝達を中心に個別リスク事象への対策を作成してきましたが、今回、総合的に危機管理を検討し、網羅的に事業環境のリスクアセスメントを実施しました。これにより、新たなリスクの特定とその優先度の判断を行うことができ、現対策の課題と外部を含めた情報管理体制の重要性を認識しました。今後は全体計画を基に、個別具体策を設計し、各種リスクに対して迅速かつ最適な対応を実践できるよう危機管理体制の強化を図っていきます。



個性と多様性を尊重し 安全で快適な職場環境づくりに 努めています

人事に関する基本方針

あらゆる壁や境を超えて、ヤンマーグループがお客様に信頼され、大きな成長を実現するために必要不可欠な「全世界で勝てる人財」を持続的に創出するとともに、ヤンマーグループで働く全社員の豊かなワークライフを実現します。

多様性への取り組み

グローバル化戦略の一環として ダイバシティに取り組んでいます

ヤンマーは「国籍・性別・年齢を問わず、世界で通用するプロフェッショナルな人財の確保」を目的に、多様な人財を採用し、ダイバシティに取り組んでいます。

ヤンマーにおけるダイバシティとは、ライフスタイル、文化、キャリア、国籍、性別等の違いを受け入れ、尊重し、その能力を最大限活用することによって企業パフォーマンスを向上させることを意味しています。そのような一人ひとりの能力、個性、価値観が生かされる組織を目指し、グループ全社員が働きがいと誇りを持てる企業づくりに取り組んでいます。

新任基幹職と新入社員へは、ダイバシティに関する研修を行っています。新入社員研修では、ワークショップを通じて、それぞれの個性や価値観など、ダイバシティの効果を体験しながら学んでいきます。

また、多様な社員への対応とグローバル化戦略の一環として、2016年3月から、本社社員食堂（プレミアムマルシェオサカ）にて、ムスリムフレンドリー食の提供を開始しました。世界の4分の1を占め、ヤンマーグループの拠点がある東南アジア・ヨーロッパにも多いムスリム（イスラム教を信仰する方々の総称）の方々向けに、ヤンマー独自のムスリムフレンドリー基準を設置し、それに沿ったメニュー1種を日替

わりで提供しています。

食料生産の分野をミッションに掲げる企業として、食材と味にもこだわり、ムスリム対応の肉や食材を使用するなど、ムスリムの社員やお客様に安心しておいしい食事を楽しんでいただけるようになりました。また、日本人社員にも、おいしい昼食メニューの一つとしてムスリムフレンドリー食が選ばれています。また、礼拝の習慣に配慮した祈祷専用のスペースも設置しています。これらの取り組みは文化の相互理解の観点からも、社員、お客様から、国籍・宗教を問わず評価を得ています。



ムスリムフレンドリーメニュー

女性社員活躍の推進

ヤンマーは、2017年3月末現在、従業員数3,618名のうち、女性社員は510名（14.1%）となっています。

2016年度の新入社員（総合職）における女性比率は11.0%でした。ヤンマーの主軸事業はエンジンをはじめとした機械分野で、これらを専門とする女性は少ないですが、社内にはさまざまな役割があるため、多方面での女性の活躍を見据えて採用を行っています。

採用活動においては、女性リクレーターも積極的に登用し、就職活動中の女子学生に向け「女性社員との座談会」などを実施しています。

新入社員（総合職）における女性比率

11%

■ 管理職への女性登用

現在、ヤンマーでの女性の管理職比率は1.63%ですが、人数は年々増加傾向にあります。ヤンマー、ヤンマーホールディングスにおいては、女性の執行役員・部長がそれぞれ2名ずつ在籍しており、男女平等に評価される制度・風土が整っています。

■ さまざまな職場での女性の活躍と、働きやすい環境の整備

ヤンマーは生産の現場でも女性が活躍しています。工場の生産現場における女性の比率は4.4%と低いものの、平均勤続年数は12.4年となっています。これは、ヤンマーが女性の活躍に期待し、それに女性社員も応え、一緒に環境整備にも取り組んできた結果と考えています。

■ 「次世代育成支援対策推進法」ならびに、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

計画の目的

女性を含むすべての社員が、その能力を十分に発揮し、健康で安心して働きつづけることができる雇用環境の整備に取り組んでいます。一層具体的な取り組みを進めるため、ヤンマーは、自主行動計画を定めています。定めた計画に沿って積極的な取り組みを進めていきます。

計画での主な取り組み内容

ヤンマーは、自主行動計画の期間を2016年4月～2018年3月とし、以下のように取り組み内容を定めています。

- **多様な社員が活躍できる風土の醸成**
社員の仕事と生活の両立等を支援するため、ハンドブック等を作成し社内へ周知活動を実施
- **社員が健康的に過ごせる風土の醸成**
年次有給休暇の取得促進の継続

障がい者雇用の促進

ヤンマーグループとして、障がい者雇用に推進していくため、2014年4月にヤンマーシンビオシスを設立し、特例子会社^{※1}として、2017年6月1日現在で37名の障がいのある方々が元気に働いています。

ヤンマーシンビオシスの「シンビオシス」とは「共に生きる=共生」という意味です。私たちは障がいのある方の個性を生かしながら、自然や社会、地域、多様な人々との共生を大切にしています。

ヤンマーシンビオシスは、“ヤンマーらしさ”を追求するため、

農業に関わる「農業ソリューション事業」、ヤンマーグループの社員が働きやすい環境をサポートする「オフィスサポート事業」の2つの事業を展開しており、障がいを抱えた社員が安心して仕事ができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

全社員を対象に、SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）の実施、臨床心理士との定期的な面談、また、さまざまな研修を行っています。昨年は「ほめる」をテーマに思いやりやホスピタリティについて社員全員で学びました。本年度から「サポートチーム」に専門職を採用し、社員のサポート体制の強化に力を入れています。

さらに、菜の花で大阪・梅田東地域を彩る活動の支援や地域清掃を通じて、地域社会に貢献しています。また、特別支援学校や就労移行事業所、企業からの見学を幅広く受け入れ、ヤンマーグループにおける障がい者雇用の取り組みを知っていただく機会を積極的に設けています。

グループ適用企業6社^{※2}を合わせた障がい者雇用率は、2017年3月末現在で1.98%です。現行の法定雇用率は2.0%ですが、2018年4月には2.2%になることを踏まえ、2018年までの目標を2.2%以上に設定しています。

さらなる障がい者雇用拡大のため、昨年度は岡山事業所（倉敷センター）が新設されました。今後はヤンマーシンビオシスにおける第4の事業所となる長浜センターの設立や、グループ各社への労務管理ノウハウの提供、他社事例を基にした生産分野での職域の提案・検討を実施していく予定です。

※1 「特例子会社」とは、国から特別に認められた制度であり、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立することにより、グループを一つの企業とみなして、雇用率を算定することができる制度

※2 ヤンマーホールディングス（株）、ヤンマー（株）、ヤンマーアグリジャパン（株）、ヤンマー農機製造（株）、（株）ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシンビオシス（株）



メールサービスチーム

高齢者の活躍推進

国内における少子高齢化が進むなか、ヤンマーは人財の多様性の観点から高齢者の活躍推進の必要性を認識し、高齢者の雇用拡大を進めています。定年退職者のうち再雇用を希望した社員は全員65歳まで勤務することができ、2016年度のヤンマーの再雇用率は80.0%となっています。

また、個人の専門性や希望を考慮したうえで、適正な再配置ができるように配慮しています。





人財育成

基本的な考え方

ヤンマーは、グローバルに拡大するビジネス世界にふさわしい人財の育成に向けて、グループ全体の能力開発をサポートしています。製造現場ではものづくりの力を強化するために基礎技能や業務に関連する知識の習得などを奨励し、幅広い人間性を養う教育を実施しています。

グローバル化に対応した 多様な人財育成に取り組んでいます

ヤンマーは、柔軟かつ計画的な人財の配置と交流を行っています。通常の人事異動のほか本人が直接人事部門へ異動希望を申告する「異動に関する自己申告制度」、新規事業などへの社内公募制度である「ヤンマー・ドリカム (Yanmar Dreams Come True) 制度」(2016年度は4件)、業務に関して幅広くかつ高度な知識を有する人財を計画的に育成する能力開発プログラム「キャリア・デベロップメント・プログラム (CDP) 制度」を導入しています。

さらに、現地のステークホルダーと文化や慣習の違いを踏まえたコミュニケーションを行えるグローバル人財の育成に向け、2016年度は、海外現地法人向けのマネジメント基礎研修や、語学研修(指名制、マンツーマン、Web)、海外赴任前の研修(語学、マネジメント講座)等に年間延べ700名が参加しています。

また、将来の企業経営を担うべき人財育成のため、経営管理能力の向上を図る選抜研修を国内外で3回実施して

おり、2016年度は約40名が9日間集中受講しました。このほか、海外でのビジネスを成功に導くための能力開発を支援しています。これらの研修はすべて就業時間内に受講することができます。

ワークライフバランスの推進

家庭と仕事の両立を目指し さまざまな制度を有効に活用しています

育児介護休業等の制度は、利用可能な条件や利用回数など法定以上の内容で整備しています。さらに、積み立て有給休暇制度の充実などにより、家庭と仕事を両立させ、すべての従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

また、育児休業を取得する女性社員には、安心して育児休業を取得し職場に復帰できるよう、妊娠中から準備しておくことやそのポイントを解説したハンドブックを作成しました。さらに、育児に参画する男性社員向けのハンドブックや、介護に関心のある社員のためのハンドブックも作成し、社員のワークライフバランスを支援しています。

2016年度はヤンマーにおいて、育児休業の利用者数が36名、短時間勤務者数が73名、産前産後休暇取得者数が22名となっており、女性の育児休業からの復職率は100%となっています。

一方、ワークライフバランスを保ち、業務効率を向上させるため、一部の研究開発・スタッフ部門では柔軟な勤務時間を実現するフレックスタイム制などを導入しています。このほか、全社でも、家庭や育児などプライベートの充実を図るため、「定時退社日」の設定や、退社を促すために事業所内を消灯する「ライトダウンデー」などを行っています。

ヤンマー 研修体系 (2017年度)

	階層別		選択制	選抜指名制		自薦・他薦	共通研修
	階層別研修	機能別研修		経営者育成	専門派遣		
経営者層	リーダーシップ ブラッシュアップ研修			Leadership Training II			赴任前研修 赴任前研修 語学研修 情報セキュリティ・経営財務基礎など eラーニング コンプライアンス・独禁法・ 指定制・マンツーマンWeb 企業理念・ミッション研修 通信教育
管理者層	マネージャ研修 新任基幹職研修			Leadership Training I			
上級担当者層	プレマネージャ研修			プレマネジメント研修			
担当者層	5年目キャリア研修 3年目キャリア研修	基礎教育 技術教育	マネジメント基礎 (16講座)		海外赴任前研修 エリプスライ		
新入社員	新入社員フォロー研修 新入社員導入研修						

ワークライフバランスの推進に向けた
社内制度の利用推移

(名)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
育児休業利用者数	36	43	39	47	36(うち男性1)
短時間勤務者数	34	48	55	76	73
産前産後休暇取得数	24	27	20	27	22
介護休暇利用者数	5	0	0	1	2

仕事と介護の両立支援セミナーを開催

ヤンマーは、2015年から「仕事と介護の両立支援セミナー」を開催し、多くの従業員が参加しました。

介護は誰の身にも起こり得ることですが、漠然とした不安を抱えながらもなかなか直視できず、突然介護に直面するケースも少なくありません。

そこでセミナーでは、公的な介護保険やサービスに関する基礎知識から、介護プランの立て方、介護をしながら仕事を行う際のポイントなど、実際にあった豊富な事例も踏まえて、突然起こり得る介護とそれに備えるポイントを解説しました。

社員の声

ヤンマー(株)
総務部
米原総務グループ

中野 梓美



セミナーに参加して、
将来の介護に向けた覚悟や
具体的なアクションを学びました

中央研究所で行われた「仕事と介護の両立支援セミナー」に参加しました。離れて暮らす両親が祖母の介護をしていますが、私自身は具体的な状況を直接見る機会がないため、介護に対する漠然とした不安を抱えていました。今回、セミナーに参加したことで、将来の介護に向けた覚悟や具体的なアクションを学ぶことができました。何も知らないまま介護の現実に直面してしまうのではなく、事前に知っておくことで心の準備にもなりました。

働き方改革

よりフレキシブルな働き方を目指し
適業適所 (ABW[※]) に取り組んでいます

ヤンマーグループは、本社ビル「YANMAR FLYING-Y BUILDING」への移転を機に、お客様の期待を超えた価値提供を実現するため、2015年から「働き方改革」と「オフィス変革」による組織活性化を進めています。

コミュニケーションツール「Y-Square」をグループ全体に導入し、グローバルレベルでの情報共有と有効活用を可能にするとともに、本社ビルに設けた全館Wi-Fi化やオフィスとして食堂を活用するなど、社員各自の生産性向上と、組織の総合力を最大限に発揮できる体制づくりに努め、効果を上げています。

2016年からは、よりフレキシブルな働き方を目指して、適業適所 (ABW) に取り組んでいます。ABWは、仕事内容に合わせて最適な座席・エリアを自律的に選択するワークスタイルのことです。常に座る席が変わり、自席がないフリーアドレスとは異なり、部署ごとに設置された大テーブルを中心に、集中席、交流席、発想席などさまざまな機能の席に適宜移動して業務を行うことができます。

これにより、各部署や個人の個性の発揮や、業務のメリハリ、コミュニケーションの活性化、健康増進、能率アップなどが期待できます。また、将来の人員増減や組織変更によるレイアウト変更にも柔軟に対応でき、コスト削減にも寄与します。

この取り組みは、本社だけでなくグループ会社のヤンマー産業でもすでに進めており、今後は他のグループ会社にも広げていく予定です。

なお、ヤンマーは2015年から新本社ビルの見学案内を行っており、ABWへの取り組みや、オフィスのペーパーレス化、ビルの特徴について説明し、好評いただいています。2017年7月現在で10,290名の方にお越しいただきました。

※ Activity Based Working



集中席での作業



より詳しい情報は
Webサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 社会 ▶ 人権・労働慣行
<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/employee.html>



労働安全衛生

従業員一人ひとりの安全確保と健康増進に取り組んでいます

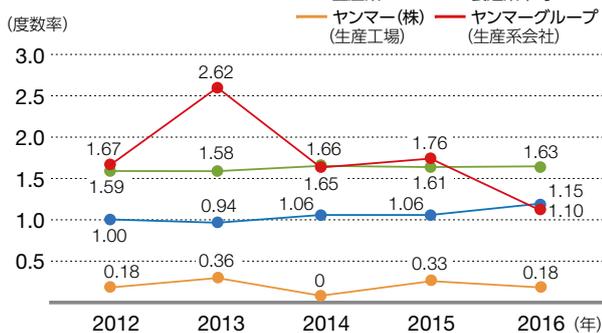
ヤンマーグループは生産工場ごとに労働環境が異なるため、それぞれに安全と衛生を確保する独自のマネジメントシステムを構築しています。各工場では安全衛生委員会を設け、パトロールの実施など安全衛生管理の強化に努めているほか、教育研修や現場での意識の向上と災害防止などに生かしています。

さらに、2015年12月より施行された「ストレスチェック制度」では、海外赴任者を含めて、全従業員にストレスチェックを実施しました。希望する従業員には、従業員とその家族が気軽に面談や電話、メール、Skypeなど多様なチャンネルでカウンセリングを利用できるようにしています。

また、健康増進への取り組みでは、ヘルシーウォークや、がんセミナーの開催のほか、産業医による健康相談窓口の設置などに取り組んでいます。

このほか、健康保険組合、本社人事・労政部門、事業本部総務部門、労働組合メンバーで構成する健康管理推進委員会で、定期健診やメタボリックシンドローム対策などを協議しています。

労働災害統計



※度数率:100万労働時間当たりの死傷者数

※各年の対象期間:1月1日~12月31日

社外データの出所:厚生労働省「平成28年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況」

従業員との対話

労働組合・社員組合と安定した労使関係を継続しています

ヤンマーは、ヤンマー労働組合・ヤンマー社員組合と安定した労使関係にあり、従業員の職場環境・労働条件などについて定期的に交渉・協議を行っています。

また、経営状況説明会や労使懇談会など、会社の経営状況について話し合う場を設けています。

経営層と社員が直接対話する機会を設けています

ヤンマーは、2016年に制定したブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向け、社員全員が共通認識を持つことが重要だと考えています。

そこで、現在の取り組みを共有するため、山岡社長と各事業部を代表した社員との座談会を計4回、各事業部本部長と社員との座談会を計7回開催し、社内イントラネットでその様子を動画配信しました。

参加した社員にとって、それぞれの業務で、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現には何が必要かを考える良い機会となっただけでなく、経営層と身近に対話することを通じて新たな気づきを得る場となりました。



山岡社長(左から2番目)と社員との座談会

ミッション実践活動

ミッション経営実現のために、 「ミッション浸透」から「ミッション実践」フェーズに展開中

ヤンマーグループは、2012年に策定したミッションステートメントと行動指針 (YANMAR11) を、全社員が理解し、実践することを目的に、さまざまな「ミッション浸透活動」を継続的に取り組んできました。活動が6年目を迎え、よりミッションの実践につなげるため、海外を含むヤンマーグループ全体で取り組んでいる「ミッションワークショップ」や、改善活動の成果を発表し、相互啓発の促進と、互いを称賛する「ヤンマーグループYWK大会」の開催などを通じて、社員一人ひとりの意識と行動を変え、お客様にとっての生涯価値向上、社会課題の解決に貢献しています。

理解

実践

共有

世界各地で、 「ミッションワークショップ」を開催

ヤンマーグループのミッションステートメントを、グループ社員が正しく理解し、行動につなげてもらうために、2016年度は、世界各地で104回、2,137名を対象に開催。テーマを設け、グループディスカッションを行い、今後の行動の変革を考える機会を設けました。



組織横断する課題解決力の向上

お客様への提供価値向上や、お客様の課題解決のためには、グループ社員の改善活動が必要となります。組織横断する課題解決力を向上させるために、課題解決手法の展開も図っています。

チャレンジする風土を醸成する 「ヤンマーグループYWK大会」

YWKとは「Yanmar Way by Kaizen」の略称で、知恵を絞り、チームで改善を進め、ミッションの実現に向け、企業体質を強化する活動です。ヤンマーグループにおける改善活動を共有、称賛することで、グローバルに相互啓発し、社員一人ひとりが、自主的に改善、挑戦する文化の醸成を目的として開催しています。

2016年度は、第4回として、全世界の2,357チームのなかから選ばれた32チームが、改善活動の内容、成果を発表しました。



展開

社員の声 改善のDNAを継続、発展

YWK大会では、チャレンジや改善を共有、称賛することによって、グループ社員のミッション実践の促進につなげています。私たちは、チームによる改善活動が、チーム力の向上につながり、また、一人ひとりの改善意欲向上にも、つながると考えました。一人ひとりが改善をすることによって、より大きな改善につながり、結果として、会社全体にもいい影響を与えることになります。

YCT^{*}は、社内での改善発表会 (YCT YWK Expo) だけでなく、改善のDNAを浸透させ、社員の教育・育成ならびに、改善活動の継続・促進を目的に、2015年から「YCT YWK委員会」を設立しました。その結果、私たちは3年間で、YWK大会において、金賞2回、銀賞1回を受賞し、世界中の異なる国、文化、事業において、多くの同僚と出会う良い機会を得ました。

YCTでは、“あなたの貢献に対する感謝として賞がある”と言っています。しかし、本当の挑戦は、お客様の課題解決に向け、新しいアイデア・知恵を出すために、いかに努力するかです。そして、お客様の満足、幸せ、そして笑顔が、私たちの賞です。これが改善のDNAです。

^{*}YCT: YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD. の略称



YCT YWK Committee member of 2016
YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.
Thanakorn Chalernpakittinant (一番左)



より詳しい情報は
Webサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 社会 ▶ 人権・労働慣行
<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/employee.html>



ヤンマーグループは、地球環境の保全を 経営方針における最重要課題と位置付け、 環境経営の推進、環境への配慮を基本とした事業活動を進めています

グループ環境ビジョン2020の策定

ヤンマーグループは、2011年に当時の温室効果ガス削減の国際的な目標年度である2020年度に向けて「グループ環境ビジョン2020」を策定し、グループの環境活動の方向性を決めました。現在は、新たな国際的な目標年度の設定に対応すべく、グループ全体での取り組みを進めています。

グループ環境ビジョン2020

ヤンマーグループは、
環境に負荷を与えている製品を
扱っていることを認識し、
エネルギー技術の先駆者として、
持続可能な社会の実現に
取り組んでいきます。

生物多様性への 取り組み

- 自然との共生に配慮した事業活動の推進
- 生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供

地球温暖化の防止

- 製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を削減
- 事業活動におけるCO₂排出量を削減

持続可能な 社会を実現

資源循環型社会への 貢献

- 事業活動における廃棄物を削減
- リサイクル資源の有効活用を推進
- 製品の3R (リデュース・リユース・リサイクル) を推進

環境負荷物質の 削減・管理

- 環境負荷物質の使用量を削減
- サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

① 地球温暖化対策

- 省エネ、創エネ製品の創出やバイオマス燃料の利用拡大により温室効果ガス排出量削減に貢献します。また、既存商品については徹底的な効率向上を図ります。これにより製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の削減を目指します。
- 日本および世界各国の削減目標に基づき、事業活動における温室効果ガス排出量の削減を目指します。

② 資源循環型社会への貢献

- 事業活動における産業廃棄物の埋め立て処分量の削減を行います。
- 事業活動への投入資源に対するリサイクル資源投入率の向上に取り組みます。
- 環境調和設計を行い、製品の3R (リデュース、リユース、リサイクル) 向上に取り組みます。

③ 環境負荷物質の削減・管理

- 生産事業所における環境負荷物質の削減を行います。
- 製品に使用される環境負荷物質をサプライチェーンのなかで管理し、最新の化学物質規制に適合した製品・サービスを提供します。

④ 生物多様性への取り組み

- 自然と共存できる事業活動に取り組みます。
- 新たな製品・サービスの提供によって生態系の保全に貢献します。

環境負荷の全体像

ヤンマーグループは、事業活動のなかで、原材料の調達から生産、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの全過程における環境負荷を定量的に計測・把握し、その削減に取り組むことが重要であると考えています。2016年度も引き続き、

グループ会社の生産工場を対象に環境負荷の計測を実施し、必要なデータの蓄積を行いました。今後は、商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の分析・検討作業を推進していきます。



ヤンマーグループ 2016年度環境目標実績評価

	項目	グループ第四次環境中期計画	
環境マネジメントシステム	環境保全体制の範囲拡大	① 国内全グループ会社、海外全RHQ・製造現場への環境マネジメントシステムの導入、環境データの把握・管理項目の拡大完了 ② グループ地球環境委員会のグローバル化の検討	
	環境保全活動のマネジメント	① 外部公表する環境データの範囲拡大 ② グループ環境保全活動の重点管理項目への第三者意見反映手法の検討	
地球温暖化・省エネ対策	1. 製品からのCO2排出量の削減		
	製品のライフサイクルにおける温室効果ガス(CO2)排出量の把握・削減	① グループ製品・サービスのライフサイクルにおける、原単位当たりのCO2排出量を削減する ② CO2排出量削減に貢献する製品・サービス(低燃費・再生可能エネルギー・エネルギーミックス等)の開発・販売促進	
	2. 事業活動におけるCO2排出量・エネルギー使用量の削減		
	国内の事業活動による温室効果ガスの削減	① (日本政府の国際公約・法令に基づき) 目標最終年までに、基準年から総量または原単位で、CO2排出量の15.6%(年平均1.04%)以上の削減を目指す(削減公約の修正があった場合、目標値を変更する) ② CO2削減に貢献する設備・プロセスの改善 ③ 再生可能エネルギーの利用推進 ④ 省エネ法・温対法・フロン排出抑制法等、関連法令の遵守	
	海外の事業活動による温室効果ガスの削減	① 目標最終年までに、基準年から総量または原単位で、各国の法令・目標値に準拠したCO2排出量の削減を目指す(公約の確定後、目標値を確定する) ② CO2削減に貢献する設備・プロセスの改善 ③ 国内の先進技術・プロセス情報の提供、導入支援 ④ 多国間物流データの把握(日本⇄海外現法を含む)、物流エネルギー削減に向けた活動の推進検討	
	ピーク電力購入量の削減(国内全事業体)	① 国内グループ全社のピーク電力使用量の管理、ピーク電力購入量の数値目標設定の検討 ② ピーク電力購入量の削減に寄与する取り組み推進	
	3. サプライチェーンにおけるCO2排出量・エネルギー使用量の削減検討		
	サプライチェーンのマネジメント範囲拡大	① スコープ3の導入可否の検討	
	資源循環型社会への貢献	1. リサイクル資源投入率の向上	
		水資源使用量の削減(国内製造部門)	① 目標最終年までに、基準年から原単位で、水資源(水道水・工業用水・地下水)使用量の10.0%(年平均2.0%)以上の削減を目指す
水資源使用量の削減(国内その他事業部門、海外事業部門)		① 国内全グループ会社、海外主要現法の水資源使用量の把握、削減活動の開始を目指す ② 目標最終年までに、基準年から原単位で、水資源使用量の10%以上、またはデータ把握開始年数×2.0%(年平均)以上の削減を目指す	
新規資源投入量の把握、リサイクル資源投入率の目標設定検討		① 製品の製造・調達に関する環境データの把握・管理、数値目標の設定検討 ② リサイクル資材投入に関する数値目標の設定検討 ③ リサイクル資材導入率向上に向けた取り組みの実施検討	
製品・サービスに関する取り組み検討		① 廃製品・サービス材の3R実現に向けた取り組み検討	
2. グリーン購入率の向上			
グリーン購入率の向上		① 事務用品、什器、備品のグリーン購入率を購入金額比率で80.0%以上達成	
3. 廃棄物の削減・リサイクル率の向上			
廃棄物量、埋め立て処分量の削減・リサイクル推進(国内製造部門)		① 目標最終年までに、基準年から原単位で、廃棄物総発生量(有価物を除く)の5.0%(年平均1.0%)以上の削減を目指す ② 埋め立て処分量が、廃棄物等総発生量(有価物を含む)の1.0%未満を目指す ③ 目標最終年までに、再資源化率が廃棄物等総発生量90.0%以上を目指す	
廃棄物量、埋め立て処分量の削減(国内その他事業部門、海外事業部門)		① 国内全グループ会社、海外主要現法の廃棄物データの把握、削減活動の開始を目指す ② 目標最終年までに、基準年から原単位で、廃棄物総発生量(有価物を除く)の10.0%以上、またはデータ把握開始年数×2.0%(年平均)以上の削減を目指す ③ 目標最終年までに、再資源化率が廃棄物等総発生量の80%以上を目指す	
4. 製品のリサイクル設計導入			
リサイクル向上を目的とした環境調和設計の導入	① 廃製品の再利用、および廃棄時の分別・回収作業の省力化に配慮した設計手法の導入 ② ライフサイクルアセスメントによる環境負荷の分析実施		
環境負荷物質の削減・管理	1. 生産事業所における環境負荷物質の削減・管理		
	生産事業所における環境負荷物質の削減	① 各国のPRTR制度に基づく「指定化学物質」の管理 ② 2025年までに、グループ内の全PCB使用製品の処分完了を目指す ③ 有害化学物質の取扱作業、および管理中の有害化学物質使用設備による、社内外作業員・関係者への健康被害・周辺環境の被害防止の徹底 ④ 土壌汚染対策法に準拠した所有地・借地の管理強化	
	サプライチェーンのマネジメント範囲拡大	① 環境負荷物質情報管理システムの導入範囲の拡大 ② サプライチェーン全体の環境情報管理システムのレベルアップ	
	事業活動に使用されている環境負荷物質の削減推進・各種法令の遵守	① グリーン調達ガイドラインに基づく、環境負荷物質規制・自主規制の遵法体制維持 ② グリーン調達からCSR調達へのレベルアップ実現に向けた取り組みの検討	
生物多様性への取り組み	1. 自然と共存できる事業活動への取り組み		
	事業所周辺の生態系保護	① 事業所および周辺地域の緑地・環境施設の拡大推進 ① 大気・水質に与える環境負荷の自主基準の設定および遵守	
	事業活動にともなう生態系影響の低減	② 危険物・有害物質等による事業所周辺環境の影響防止	
	事業所周辺の水資源の安全性確保	① 工場排水・原材料等の漏洩による周辺水源の汚染防止 ② (地下水の利用者、水源近隣の事業者) 過剰使用、有害物質の汚染による、水源被害の発生防止	
	製品・サービスによる生態系影響の低減	① 製品・サービス使用時の環境関連法規(大気・水質規制等)の遵守 ② 原材料・部品等、調達活動による生物多様性影響の把握可否検討	
	2. 新たな製品・サービスの提供による生態系の保全		
事業特性を生かした取り組みの推進	① 主力市場・技術の特性を生かした製品・サービスの提供 ② 生態系保護につながる活動実施		
社会との関わり	事業体周辺住民への社外貢献活動継続	① 周辺住民など共同でのボランティア活動の実施 ② ユーザー、周辺住民との親睦事業実施	

地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量の把握・削減に努め 地球温暖化防止に貢献しています

■ 製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量の把握と削減

ヤンマーグループは、LCA（ライフサイクルアセスメント）による製品のライフサイクル（原材料の調達から、製造、流通、使用、廃棄まで）における温室効果ガス（CO₂）排出量の定量的把握・評価を行い、グループ製品による温室効果ガスの削減（原単位）を進めています。

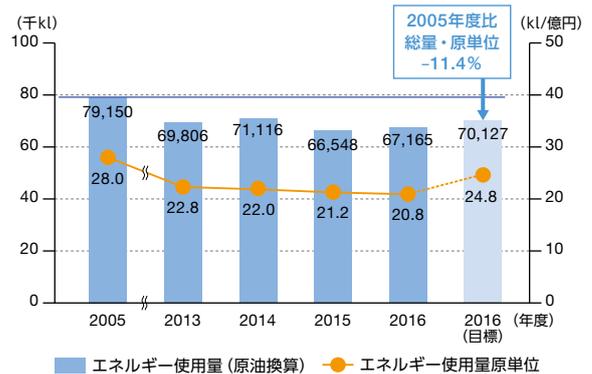
■ 事業活動におけるエネルギーの効率使用と CO₂排出量の削減

ヤンマーグループは、国内に展開する全生産事業体において、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する体制をとるとともに、省エネ設備への更新、試運転効率の改善・エネルギー再利用等の活動を通じて、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。

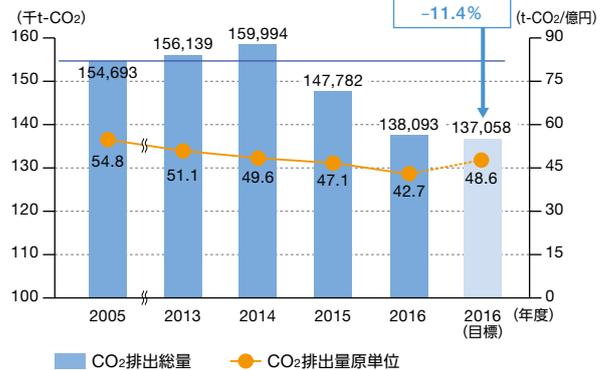
2016年までの削減目標は、エネルギー使用量の総量、または効率使用の指標となる原単位で11.4%、CO₂排出量も同じく11.4%に設定しています（いずれも2005年度比）。

2016年度は、ヤンマーキャステクノ甲賀事業部での溶解炉エネルギーの切り替え（コークス→CO₂排出量の少ない電気）や、エンジンの試運転エネルギーの再利用などの省エネ活動を進めた結果、エネルギー使用量は前年度比約500kl増加したものの、CO₂排出量は前年度比で約10,000tの削減を実現し、それぞれ原単位での削減目標を達成することができました。

エネルギー使用量・エネルギー使用量原単位



CO₂排出総量・CO₂排出量原単位



TOPICS

製品を通じた再生可能エネルギーの普及に努めています

大阪市が運営する下水処理場において「下水処理場消化ガス発電事業」が2016年8月から開始され、ヤンマーエネルギーシステムはこの事業のうち、バイオガスマイクロコージェネレーション（25kW）を大野下水処理場に30台、海老江下水処理場に28台それぞれ納入し、お客様先でのCO₂排出量抑制に貢献しています。

両下水処理場では、下水汚泥を減容化する消化（発酵）処理を行っており、その処理過程で発生する消化ガス（バイオガス）を有効活用する事業として、ヤンマーエネルギーシス

テムのバイオガスマイクロコージェネレーションシステムが導入されました。

なかでも、大野下水処理場の30台は、一施設に納入したバイオガスマイクロコージェネレーションの台数で国内最多となり、最大発電能力750kWで年間では1,500世帯分の消費電力に相当する540万kWhの電力供給が可能となります。

ヤンマーエネルギーシステムは、今後も製品を通じたお客様先での再生可能エネルギー普及に努めていきます。

環境負荷物質の削減・管理

有害な化学物質や環境負荷物質の削減と管理に努めています

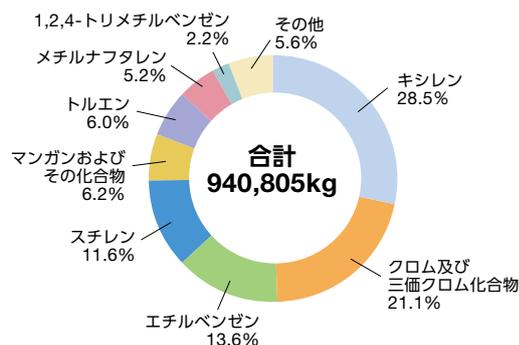
■ 化学物質の排出削減

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために、日本国のPRTR制度に基づく指定化学物質の使用量の管理・排出量の削減に取り組んでいます。

2016年度のPRTR対象物質の使用量は、基準年である2011年比において、原単位で28.3%の削減を実現しました。

次期環境中期計画では、国外の事業所については、新たに所在国のPRTR制度に基づく対象物質の管理を目標に掲げ、管理体制のレベルアップを図ります。

PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い状況



※PCB保有状況、PRTR法対象化学物質取り扱い状況のデータはWebサイトに掲載しています。

■ サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

「グリーン調達ガイドライン」に基づき、取引先から供給される資材や部品に含まれる環境負荷物質の含有量を2008年度から調査しています。

これらの情報は「製品含有環境負荷物質管理システム」により一元管理され、グループ各社にて情報共有を行っています。

今後もヤンマー製品に含まれる環境負荷物質の調査・管理に努め、環境負荷物質の削減に努めていきます。

自主規制物質については、社内適応基準を定め、計画的に削減を推進しています。

自主規制物質の一覧表

自主規制物質

鉛およびその化合物、カドミウムおよびその化合物、6価クロムおよびその化合物、RCFおよびその化合物

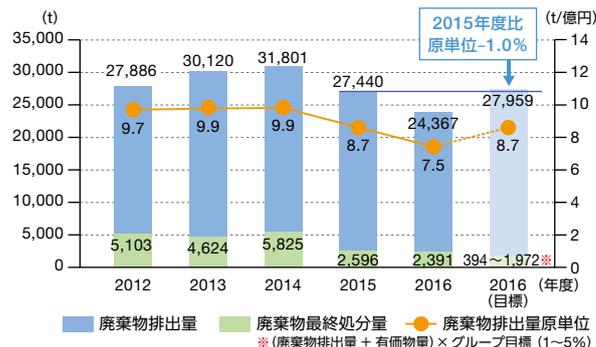
資源循環型社会への貢献

限りある資源の有効活用に向け省資源化に取り組んでいます

■ 廃棄物の削減とリサイクルの推進

ヤンマーグループの各工場は、分別を徹底するために廃棄物の収集場、各現場、事務所などに分別表を掲示するとともに、社員教育の実施やパレットのリターナブル化など再資源化に取り組んでいます。工場から排出される廃油については、生産工程での異物混入を防止することで有価物化し、資源を有効利用しています。また、グループ廃棄物の多くを占める鋳造系廃棄物について、昨年度は電気炉の導入に伴い、発生量の大幅な低減に成功しました。また、廃棄物排出量については、2016年度は2015年度比で1.0%以上削減することを目標としておりましたが、グループ全体では13.7%の削減となり、目標を達成することができました。

廃棄物排出量および原単位と最終処分量



■ 水資源使用量の削減

ヤンマーグループは、省資源化への取り組みとして工場内における水の循環利用を推進しています。

水資源使用量については、原単位で2016年度は2015年度比で2.0%削減することを目標としておりましたが、グループ全体では2.8%の増加となり、目標を達成できませんでした。

水資源使用量・水資源使用量原単位



より詳しい情報は
Webサイトで報告しています。



ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 環境
<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/>



企業倫理の浸透・定着と 良好なパートナーシップ構築を 進めています

コンプライアンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、経営トップはもとよりグループ社員全員に、企業倫理ならびに法令遵守意識を浸透・定着させることが社会から信頼される企業となるための基礎であると認識しています。

法務・コンプライアンス委員会を設置し リスク低減活動を推進しています

2013年4月より、ヤンマーグループリスクマネジメント委員会のなかの専門部会として、法務・コンプライアンス委員会を設置しています。CSR部内に事務局を設置し、行動基準の策定・浸透活動、内部報告（通報）制度の運用、コンプライアンス研修等を含むコンプライアンス・プログラムの実施を通じて、法務・コンプライアンスに関わるリスク低減活動を継続的に推進しています。

■ ヤンマーグローバル行動基準の策定・浸透活動

2015年、これまでの行動憲章を全面的に改正し、新たにグローバルスタンダードとして、ヤンマーグループの全社員および役員が遵守すべき「ヤンマーグローバル行動基準」を策定しました。2016年度までに国内外57のグループ会社が導入し、順次、浸透活動を行っています。

本社主導で浸透活動を進めながらも世界各地に所在する現地法人を取り巻く文化や法制度に関するニーズを尊重し、各現地法人における自律的な浸透を目指しています。

また、「ヤンマーグローバル行動基準」の浸透活動および今後の活動方針を共有する場として、海外の現地法人参加のもと「グローバルリスクマネジメント委員会」を2016年度に開催しました。今後も同委員会を継続的に開催することで、

より一層の浸透活動を展開していきます。

■ 内部報告（通報）制度「倫理の目安箱」の運用

ヤンマーグループは内部報告（通報）制度「倫理の目安箱」を運用しています。制度の対象には正社員のみならず、グループ各社で継続的に労務提供等を行う顧問、嘱託・契約社員、期間従業員、臨時従業員、派遣労働者などが含まれます。利用者の利便性の向上を図るため、専用のフリーダイヤル電話のほか、専用のメールアドレスを設置しています。2016年度は35件の利用がありました。また、グループ内の比較的に大規模な組織体でも独自に「目安箱」を設置・運用しており、20件の利用がありました。これを合わせると、2016年度の利用件数は、55件となります。

内部報告（通報）案件については、通報者の保護に配慮しながら事実関係の調査を行い、コンプライアンス違反行為に当たるかどうかを判断します。違反であると認定した案件については、関係社員の厳正な処分とともに再発防止策を策定し徹底します。

■ コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス研修は、新入社員と新任管理職全員、さらには販売事業体における管理職を対象に、事業所単位での集合研修を実施しています。また、海外法人へ赴任する社員向けに開催している赴任前研修のカリキュラムの一つとして、赴任時のコンプライアンスに対する心構えを学ぶ「海外赴任前法務コンプライアンス研修」を実施しています。

さらに2014年度からはWeb環境を利用したeラーニングを実施しています。2016年度は、2014年度からの継続講座である「コンプライアンス行動基準」のeラーニングを実施し、1,122名が受講しました（修了率88%）。また、新たな講座として「独占禁止法」「下請法」のeラーニングを開講し、それぞれ5,134名（修了率96%）、5,161名（修了率93%）が受講しました。

啓発活動は社内のイントラネットを活用し、法律に関する事例などを紹介し、企業倫理意識

eラーニング3講座受講者数

延べ **11,417** 名

購買における取り組み

サプライヤーとの相互理解を深めるため さまざまな対話を進めています

■ サプライヤーとのコミュニケーション活動

ヤンマーグループはサプライヤーとの相互理解を深めるため、さまざまなコミュニケーション活動を展開しています。年頭には国内外の主要サプライヤーに対して年度および中期における「購買方針説明会」を開催しています。

資材部では出席するサプライヤーに関して、直近1年間の取り組み内容(Q:Quality〈品質〉、C:Cost〈原価〉、T:Time〈時間〉)について公平・公正な評価を行っています。「購買方針説明会」でその結果を通知するとともに、優秀なサプライヤーには「感謝状」を贈呈し、サプライヤーのモチベーション向上と相互研鑽を図っています。

また、ヤンマーグループの協力サプライヤー約70社で組織する取引先協会の「鯖栄会(せいえいかい)」では、年2回の総会活動を通じて、ヤンマーグループの生産状況やトピックスなどの情報提供を行い、サプライヤーの円滑な生産活動を促すとともに、安定調達に努めています。



2017年度ヤンマー購買方針説明会の様子

■ サプライチェーンマネジメント

ヤンマーグループの資材部は国内・海外のサプライヤーに対し、「Q、C、T」の側面から毎年、数社を選定し改善指導を実施しています。さらに、2007年度から「品質改善」「生産性向上」「在庫低減」に向け、サプライヤー体質およびパートナーシップの強化を狙いとしたYWKS活動を展開しています。また、購入部品の原産地調査、紛争鉱物の不使用調査等をサプライヤーに対して定期的実施しており、商品や補修用部品の輸出において、国内外の各種法令に基づいた貿易管理を行っています。

■ ヤンマーグループにおける紛争鉱物への対応

ヤンマーグループは人権・環境等の社会問題を引き起こす「紛争鉱物」を重要なCSR課題と認識し、「紛争鉱物」を使用しない方針を掲げ、サプライヤーの皆様へ「紛争鉱物」不使用に対する賛同と、調査への協力をお願いしています。

ヤンマーグループは、米国「金融規制改革法(ドッド・フランクリン法)」第1502条に係る最終規則で規定された紛争鉱物の使

用に関するレポートを米国証券取引委員会へ提出する義務はありませんが、この義務を負う米国および日本の取引先企業からお問い合わせが寄せられ、2015年下期に一次サプライヤーへの調査を行いました。

CFSI[※]の帳票を用いて調査を実施し、お問い合わせのあった各企業に結果を報告しました。2017年以降も継続して、サプライヤーの皆様と共にヤンマー製品からの紛争鉱物排除を目指した取り組みを進めていきます。

※ Conflict-Free Sourcing Initiativeの略称で、サプライチェーンにおける社会的責任および環境責任の促進と効率性の共有に取り組む非営利組織「EICC」と「GeSI」が設置した紛争鉱物問題に取り組む組織。

社員の声

ヤンマー(株)
エンジン事業本部
小形営業統括部
海外販売部
欧米直販グループ

皆川 国彦



サプライヤーの皆様と協力しながら 紛争鉱物の管理状況をお客様に 報告しています

ヤンマーグループは人権・環境などの社会問題を引き起こす「紛争鉱物」を使用しない方針の下、サプライヤーの皆様へ不使用への同意と調査協力をお願いしています。

私が担当しています米国のお客様へは、ヤンマーの紛争鉱物使用状況に関するお問い合わせに対し、2013年より毎年報告をしています。持続可能なビジネスを目指し、またお客様のCSR活動を支えるため、サプライチェーンが複雑化する状況においても社内外関係者と連携し、紛争鉱物排除を目指した取り組みをこれからも続けていきます。

■ 購買に関する教育・啓発活動

ヤンマー資材部は、下請法の運用の強化にとともに、毎年全員に「下請法」や購買規程など計画的に教育を行っています。また、実際の購買活動内容(Q、C、T)を題材に、部員全員参加の研修会を行い、担当者のスキルアップと知識と情報の共有化を図り、サプライヤーとの公平・公正な購買活動に努めています。



安全で高品質な 満足度の高い商品をお届けします



基本的な考え方

ヤンマーグループは、世界中のお客様の課題解決を最優先に考え、共に課題を発見しお客様にとって過不足がなくヤンマーにしかできない品質の解決策を提供していくことを目指しています。社員一人ひとりが社会的要求に応え、かつお客様の課題を解決する商品・サービスを迅速にお届けし、お客様からの信頼とご満足をいただくことを日々追求しています。また、TQM（総合的品質管理）活動のもと、QCサークルなどを通じて全社員が品質のさらなる向上に取り組んでいます。

製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階では品質・安全確保に向けた体系的な活動も行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。新製品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。

品質への取り組み

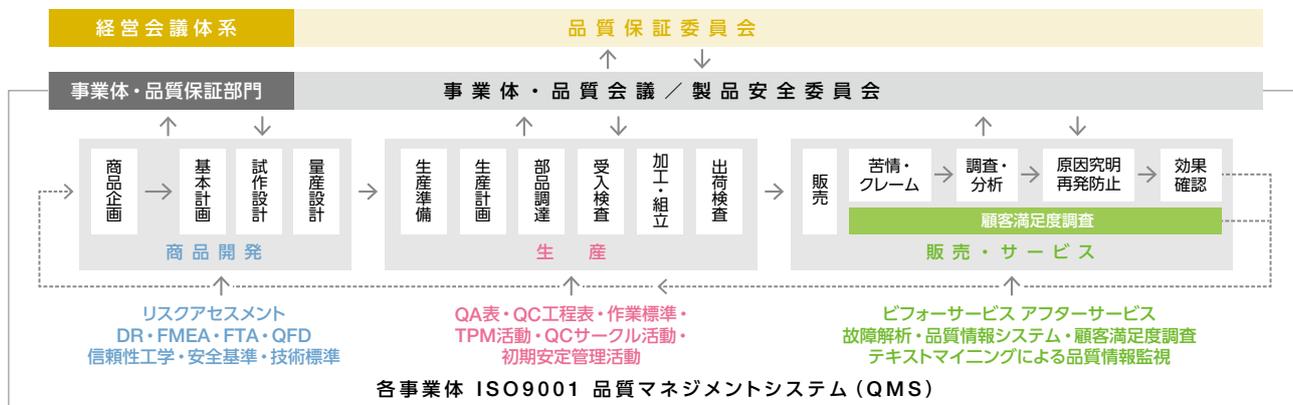
品質と安全確保に向けて 一貫した体制を確立しています

ヤンマーは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。

品質解析センターのもと、電装品における標準化（認証）機能の強化と、ヤンマーグループでの電装品単体評価機能の強化に継続して取り組んでいます。さらに、製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。また、重要品質問題再発防止検証委員会では、品質に問題があった場合、問題のプロセスにいたる真の原因追求や要因系の再発防止が行われているか、事業視点とは別にコーポレート部門で確認・検証を行っています。

2016年度は、品質コンプライアンス事案0件を目標に、品質コンプライアンス確認体制の見直しを行いました。当社の製品・サービスに関連する法規に基づき全機種での遵守内容

ヤンマーの品質保証体系



品質コンプライアンス確認の流れ



を確認し、その結果は品質保証委員会
で共有しています。

品質マネジメントの国際規格である
「ISO9001」は国内外の30事業体で認
証取得しています。

ISO9001の
取得数
30
事業体

品質情報を監視・分析し、 早期に重要な問題点を抽出します

品質上の問題点を早期に発見するため、国内の品質情報
(YTIS) と海外の市場品質情報 (e-Claim、Warranty-pro、
OEM情報) を監視・分析するシステムを構築し、迅速な情報
収集と重要な問題点を抽出する作業の効率化を実現しました。

そのなかで明らかになった品質面の問題は、内容を詳細に
分析したうえで各担当事業部に向けて関連情報をフィードバッ
クしています。

このシステムを活用し、新商品の初期安定管理において、
品質問題の再発防止、拡大防止に取り組んでいます。

高品質のソリューション提供に向けた取り組み

ヤンマーの品質を担う中堅社員による「第2回QAフォー
ラム」を2016年11月28、29日の2日間にわたって開催しました。
国内各事業の製品品質に関わる開発、生産、品質保証、品質
管理部門から79名が参加し、「未来のヤンマーに必要な価値」
などのテーマでグループ討議を行い、発表するとともに、各
事業部の品質保証部長によるパネルディスカッションを行いました。
参加者全員が、さらなる品質向上への取り組みの方向
性を確認するとともに、相互啓
発によるレベルアップを図るた
めの有意義な場となりました。
最適で優れた品質のソリュー
ション提供を目指して今後も継
続的に開催していきます。



グループ討議の様子

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お
客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに
製品の交換、改修(点検、修理等)を迅速に実施しています。
製品リコールに関しては関係機関※1に報告するとともに、
ヤンマーのホームページ上に情報を開示し、必要によっては新
聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

リコールの発生抑制に向けて、2016年度は下記の重点実
施事項に取り組んでいます。

1. 重要品質問題の早期抽出と解決を図るため、新たな品質
保証システム (SEAQ システム) を現在構築しています。
すべての製品についてグローバルに展開する予定で、
第一フェーズとして2017年度より中国・東南アジア地域
から導入を開始します。
2. 全社方針・事業方針に沿った実践的な品質教育を行うため
の一つのツールとして、QC検定勉強会を企画・開催して
います。2016年度は、1級から3級まで合わせて255名が
合格し、2011年度からの累計合格者が847名となりました。

リコール件数の推移※2

年度	2012	2013	2014	2015	2016
リコール件数	8	6	7	3	7

品質に関する重要なお知らせ

<https://www.yanmar.com/jp/news/>

※1 国土交通省、経済産業省、農林水産省、日本舟艇工業会など

※2 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

社員の声

ヤンマーエネルギーシステム(株)
品質保証部発電システムグループ
専任課長

江川 理



“未然防止”と“早期解決”に重点を置いて 業務に取り組んでいきます

当社の品質保証部は、扱う製品ごとに三つのグループに
分かれて業務に取り組んでおり、私が所属する発電システム
グループは、主に常用コージェネレーションシステムなどの
製品を担当しています。品質問題を発生させないための「未
然防止」を常に意識して業務に取り組んでいますが、問題が
発生した場合は“早期解決”が重要となります。そのため、
市場情報の収集、分析、情報展開をいち早く、かつ正確に
行うことを心掛けています。今後も、“未然防止”と“早期解決”
に重点を置いて業務に取り組んでいきます。



より詳しい情報は
Webサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 社会 ▶ 消費者課題
<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/customer.html>



「地域社会と共に歩み、共に生きる」 を基本に独自の社会貢献活動を 展開しています

TOPICS

持続可能な農業の実現に向けた 教育・啓発活動を行っています

ヤンマーは、アグリ事業で進めている持続可能な農業を実現するための施策として、子どもの時から農業に親しむ機会を増やし、未来の就農者を育成するためのさまざまな活動を行っています。

たとえば、幼児・小学生には、キッズニア甲子園の常設パビリオン「ファーマーズセンター」の提供や、「子ども絵画展」への協賛、また、農業高校・農業大学校には、「全国農業高校・農業大学校ホームページコンテスト」への協賛や大学・農業大学校生には「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の募集、「農業大学校プロジェクト発表会」への協賛等を通じて、農業への理解浸透を図っています。

就農

大学生
(農学部など)
農業大学校生
農業高校生
中学生

- 各校での安全講習会・運転講習会など
- ヤンマー学生懸賞論文・作文主催(毎年)
- 全国農業高校・農業大学校ホームページコンテスト協賛(2017年3月)
- 日本学校農業クラブ全国大会協賛(2017年10月・岡山)
- アグリソリューションセンター北海道 社会科見学・一般見学の受け入れ(都度)

小学生
幼児

- 「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展協賛(毎年)
- キッズニア甲子園「ファーマーズセンター」(常設・兵庫県)
- ヤンマーミュージアム(常設・滋賀県)
- 子ども霞が関見学デー(2017年8月・東京)
- トミカ・YTトラクター・YHコンバイン

教育と文化への貢献

次世代の育成に向け

さまざまな教育支援を行っています

■ キッズニア甲子園「ファーマーズセンター」パビリオン

ヤンマーは、「子どもたちに“新しい農の姿”を感じてもらう、未来の農業体験」をコンセプトに、スタイリッシュでおもしろいこれからの食づくりが体験できる「ファーマーズセンター」パビリオンをキッズニア甲子園*に出展しています。パビリオンでの体験が、将来の食糧生産を担うファーマーの誕生につながることを期待しています。

* キッズニア甲子園は、子どもたちがさまざまな仕事体験を通して、社会の仕組みを学ぶことができるエデュテインメント型の職業・社会体験施設です。エデュテインメントとは、エデュケーション(学び)+エンターテインメント(楽しさ)を組み合わせた造語です。



パビリオンでは楽しみながら農業体験ができる

■ 子ども絵画展

ヤンマーは、子どもたちがふるさとの素晴らしさを発見することを通じて、水と土への関心を高めてもらうことを目的に、全国水土里ネット(全国土地改良事業団体連合会)、都道府県水土里ネット(都道府県土地改良事業団体連合会)が主催する「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展に協賛しています。

第17回(2016年)には全国から7,879点の応募があり、農林水産大臣賞以下入賞23点、入選164点が決まり、ヤンマー賞には良知愛斗さん(愛知県豊橋市立天伯小学校6年)『家族そうでおいしいお米作り』を選出しました。



愛知県豊橋市立天伯小学校6年生の良知愛斗さんの作品『家族そうでおいしいお米作り』

■ 全国農業高校・農業大学校ホームページコンテスト

ヤンマーは、未来の就農者を支える取り組みの一環として、農業IT分野の産学連携で開催された「全国農業高校・農業大学校ホームページコンテスト」に協賛しました。

このコンテストは、就農を志す中高生や社会人の育成のみならず、各農業教育機関への注目度のさらなる向上、また農業分野全体の活性化を促す一助となることを狙いとして開催され、慶應義塾大学SFC研究所が運営するアグリプラットフォームコンソーシアム主催で行われました。

全国の農業高校および農業大学校のホームページにおいて、自分たちらしい新しい農業への夢や希望が表現されているか、などの6項目が審査され、431校のなかから10校を選出し、2017年3月に表彰式を行いました。協賛企業が選ぶ企業賞として、ヤンマーは兵庫県立播磨農業高等学校を選出し、副賞としてミニ耕うん機「YK300QT-D」を贈呈しました。

4月に同校で行った贈呈式では、当社が提案する次世代の農業や、農業の未来の可能性、ICT農業を中心とした当社のテクノロジーの現状を紹介したほか、当社グループ社員が実際にミニ耕うん機を使った出前授業を実施し、生徒の皆さんとの交流を深めました。



ミニ耕うん機の安全講習

■ ヤンマー学生懸賞論文・作文募集

ヤンマーは、次世代を担う若者たちに農業と農村の未来について自由な発想から論じていただくことを趣旨として、1990年から「学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

第27回となる2016年も「新しい農をクリエイトする」のテーマを継続し、全国から論文56編、作文637編の応募がありました。論文の部の大賞は「農業における女性活躍社会を目指して～脳女、能女、農女になろう!～」(鹿児島県立農業大学校 畜産学部肉用牛科・勇有美さん、永徳あゆみさん、榎本恭子さん、山口奈津希さん)、作文の部の金賞には「米づくりで返す「ありがとう」」(大分県立農業大学校・椎原悠理さん)がそれぞれ選ばれました。



ヤンマー学生懸賞論文・作文の入選発表会(論文入賞者の皆さん)

社会貢献活動

国内の各地域に根ざした 支援・活動に取り組んでいます

■ 「NPO法人梅田ミツバチプロジェクト」の支援

ヤンマーは、社員の提案により2011年から始まった都市養蜂活動「梅田ミツバチプロジェクト」の支援を行っています。

ミツバチは都会の木々や草花の受粉を行い、実をつける一助を担います。実を目標に野鳥が集まり、食べた実の種子を選び新たな緑の息吹が芽生えていきます。生態系の連鎖になくてはならないミツバチの役割を伝えながら、地域の緑化推進を続ける同プロジェクトの活動は、自然と共生して発展を続けるヤンマーの業態と共鳴する点もあり、ヤンマーが地元で行っているCSR活動との連携も行ってきました。

同プロジェクトは、ヤンマー本社ビルの社員食堂「Premium Marché OSAKA」の中央庭園に巣箱を設置し、養蜂活動をサポートするとともに、近隣地域の小学生を招き、ミツバチの生態を紹介する環境学習なども行っています。



ミツバチ学習の様子

■ ヤンマー本社の社員食堂を週末限定で一般開放

ヤンマーは、創業以来100年以上にわたり食づくりに携わってきた企業として、生産者と消費者が直接的により深くつながる場を提供したいとの思いから、ヤンマー本社ビルの社員食堂「Premium Marché OSAKA」を、2017年2月から週末ランチ限定で一般開放を始めました。

産地や生産者が見える旬の食材を積極的に使用した一汁三菜スタイルのセットメニュー2種類と、こだわりのカレーライスを提供しており、おいしさと健康にこだわったメニューはお客様からも好評をいただいています。

また、さまざまなイベントなども開催しており、2017年4月には、茶屋町エリアの街あそびイベント「チャリウッド2017」の実行委員会として、梅田ミツバチプロジェクトによる梅田ミツバチ教室や野菜教室など楽しく学べるワークショップを開催し、多くの方に来場いただきました。



ヤンマー本社社員食堂「Premium Marché OSAKA」



■ 岩手県岩泉町で水害復興支援ボランティアを実施
— ヤンマーアグリジャパン (株) —

ヤンマーアグリジャパン東日本カンパニーは、新入社員研修の一環として岩手県岩泉町で水害復興支援ボランティア活動を行いました。当社は、東日本大震災の復興支援活動を機に2014年度から新入社員によるボランティア活動を継続的に行っていきます。

今回は2016年8月30日に発生した台風10号により被災した岩手県岩泉町の農地復興支援活動として、新入社員22名が作業を行いました。2017年5月、岩泉町役場、および岩手農業振興公社と協議のうえ、23haの圃場^{ほじょう}に流れ着いた瓦礫とごみの撤去作業を行いました。

一日でも早く圃場が元の姿を取り戻し農業が再開できるよう参加した社員らは一致団結して作業に取り組み、地元自治体の職員から「見違えるほど圃場がきれいになった」との感謝の言葉をいただきました。

岩泉町の農業用施設・農地等の被害総額は83億5,400万円にのぼり、現在でも農業を再開できずにいる方が数多くおられます。当社は、今後も被災地復興の一助になれるよう新入社員のボランティア活動を通じて継続的に支援していきます。



新入社員が復興支援ボランティアを実施

■ 大輪会に参加し環境保全活動を行っています

ヤンマーは、関西を基盤とする企業グループで構成される大輪会を通じて環境保全活動に参画しています。大輪会は、地元大阪を花と緑で活性化する活動や支援を各地で行っており、2016年度は大阪市が管理する花壇の修景を行い、大阪市の中心部を花飾りしました。さらに、身近な公園づくりのため3つの公園において植栽工事を行いました。

また、公園づくりを行うボランティア団体「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」への支援の一環として、ボランティアに必要な知識や技術を身に付けるための講座の開講や、約2万5千株の花苗の供給、公園の整備などの活動を行いました。ヤンマーは過去に「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」へ自社製品である重機を寄付しています。



竹林の整備活動の様子

■ ヤンマー建機感謝祭を開催
— ヤンマー建機 (株) —

ヤンマー建機は、2016年10月15日に福岡県筑後市の本社で「第2回ヤンマー建機感謝祭」を開催しました。ヤンマー建機がこの地に本社を構えて40年を迎えたことを機に始まったこのイベントには、昨年を大きく上回る約2,100名の方に来場いただきました。大抽選会やバックホー乗車体験、工場見学、模擬店などの催し物を通じて、お客様や地域の皆様と交流するだけでなく、ヤンマー建機の事業内容や、ヤンマー製品への理解をさらに深めていただく場となりました。



バックホーによる書道パフォーマンス



工場見学の様子

社員の声

ヤンマー建機 (株)
経営企画部総務部
労務グループ

猪口 公一郎



地域と共に発展していける企業を目指し
感謝祭や野球大会の協賛を継続していきます

ヤンマー建機では、福岡県筑後市に本社を置く企業として、2,000人以上の方がご来場くださる「ヤンマー建機感謝祭」をはじめ、「中学軟式野球大会への特別協賛」「地域の花火大会への協賛」「会社周辺の定期的な清掃活動」など、さまざまな地域貢献活動を行っています。どの取り組みも、企画・実行に苦勞することはありますが、開催当日に地域の方々からいただく笑顔と感謝の言葉によって、すべてが報われる思いで大きな喜びとなります。これからも地域と共に発展していける企業を目指し、継続して取り組んでいきたいと思ひます。

海外でもさまざまな地域で 社会貢献に取り組んでいます

北米・中南米

■ 地域住民の廃棄物を回収・分別を支援するイベントを開催 — TUFF TORQ CORPORATION —

TUFF TORQは2016年10月、同社に隣接するJTEKT社と共同で、地域住民の家庭から発生する廃棄物を回収し、分別を支援するイベントを開催しました。家庭で使用済みの電池、オイル、塗料、不凍剤、電子機器は有害物質が含まれているため、適切に処理し廃棄することが大切です。今回はこれらの廃棄物約4.3tが集まり、処理施設で分解して保管・廃棄されました。

TUFF TORQは今後もイベントを継続的にサポートし、家の周囲で見つかる危険物の適切な処分について地域住民と共に取り組んでいきます。



回収・分別された廃棄物

欧州

■ がん撲滅に取り組むオランダの団体KWFに協賛 — YANMAR EUROPE B.V. —

YANMAR EUROPEは、オランダでがん撲滅に取り組む団体KWF（オランダがん協会）に協賛しています。KWFは、1949年にウィルヘルミナ女王の勅めで設立された全国組織で、がんの減少、治癒の促進、がん患者の生活の質向上に取り組んでいます。

アジアパシフィック

■ 港東小学校へ備品や教材などを寄贈 — 洋馬農機（中国）有限公司 —

洋馬農機（中国）有限公司は2016年9月、江西省九江県港東小学校に対し、教室や食堂の備品、学習用パソコン、ランドセルを含めた学習用品など計71,000円相当を寄贈しました。港東小学校とのつながりは、2005年の地震で被災した校舎の建て替えを支援したことに始まります。当時、港東小学校の前身である江西省綿花研究所子弟学校の校舎が地震で破壊され、避難テントで授業を行っていたことを知った洋馬農機（中国）が、学校に対し30万円を寄付し、新校舎建設に役立ててもらいました。



港東小学校の生徒

■ 野生のゾウを保護するタイの森林再生プロジェクトに参加 — YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO.,LTD. —

YANMAR CAPITAL (THAILAND) は2016年9月、タイで最初の野生動物保護区であるカンチャナブリー県のサラクプラ野生動物保護区の森林再生プロジェクトに参加しました。タイで大切にされている野生のゾウが将来にわたって安心して暮らせるよう、300本の木を植樹する活動に取り組みました。

この活動を通じて、森林を再生させるだけでなく、従業員同士の関係、また地域社会との良好な関係を深めることができました。



森林再生プロジェクトに参加した従業員

■ 職業訓練の学生に教育機会を提供 — PT.YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA—

YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA (YAMINDO) は、宗教や社会、教育を中心とした地域社会の発展に関わる社会貢献活動に取り組んでいます。配分する予算も年々増額しており、2016年は約1,200万ルピアを充てています。

たとえば教育面では、YAMINDOの専門家が職業訓練を受けている学生に対し、PRAKERINプログラム（産業実習）を提供しています。業務関連と生産関連両方の教科について、授業で学んだことを実際の業務で経験してもらう機会を提供しています。



職業訓練を受ける学生

■ 東海岸の海辺で清掃ボランティア活動を実施 — YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD. —

YANMAR ASIA (SINGAPORE) は2016年7月、東海岸の海辺で清掃ボランティア活動を行い、社員や友人、家族など計42名が参加しました。この活動は環境美化だけでなく、参加した子どもたちがCSRと環境の重要性について理解を深める素晴らしい機会になっており、今後も続けていきます。



清掃ボランティア活動



ヤンマーCSR報告書2017を拝読して

CSR報告書2017の印象を一言で表現すれば、「着実な進化」になるでしょう。まず気づかされるのが、理念体系の解説が一層具体的になった点です。ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE」を体現する「4つの未来像」については、昨年度のレポートで詳しく解説されましたが、今号では、これを一歩進めて、この未来像の実現に向けた課題を企業としてどう捉え、どんな価値を提供することで解決しようとしているのか、すなわち、貴社の価値創造シナリオが、特集を通じて分かりやすく展開されていきます。テクノロジーの力による社会課題の解決を謳うミッションステートメントの意味を明快に示す構成であり、極めて印象的です。企業理念に関する記載は、えてして抽象的になりがちですが、巻頭のトップメッセージから特集に至る一団のコンテンツが密接に関連し、これだけ具体的なストーリー性を備えているのは稀であり、貴社ならではの個性といえるでしょう。

特集で取り上げられたテーマは、いずれも世界が直面する課題に対する貴社としての処方箋を提示しており印象的ですが、中でも「食のバリューチェーンをトータルでサポートし、農業を魅力ある食農産業へと発展させる」というメッセージは、高度な農業機械の開発・提供というハード面に留まらず、リモートセンシングなどICTを活用したソフト面からの関与を強調することで異彩を放っています。これは、持続可能な農業の実現という課題に対応した新たなビジネスモデルと、それを通じた価値創造を提示しており、昨今ESG投資の世界で要請されている非財務的価値の開示例としてみても、大変優れたコンテンツだと思いました。

こうした進化を楽しみつつ、後半部分に読み進んでいくと、「ミッション実践活動」に行き着き、そこで今号の編集意図がより明確になります。貴社は、これまで6年間に亘りミッションステートメントに従業員の皆さんに浸透させる努力を重ね、その報告に多くの紙面を割いてきましたが、今号では、いよいよこれが実践段階に移ったことが宣言されています。ミッションワークショップなどを通じて、浸透したミッションが社員の皆さんによる活動として結実しようとするタイミングで、その意味を価値創造シナリオの形で具体的に示すことには大きな意味があるといえるでしょう。

今号は、SDGsを始め非財務情報開示を巡る最近のトレンドも巧みに取り込みつつ、貴社らしさを強調した優れたレポートに仕上がっています。今後は、理念体系上も強調されている「ブランド力」の強化をどう見せていくかに期待したいと思います。実践段階に入ったミッションステートメントの定着度などに着目すれば、貴社ならではのKPIになるのではないのでしょうか。また、長期的には、第四次環境中期計画がより広範なステークホルダーを包摂する形で進化していく姿にも期待したいと考えています。



株式会社日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部本部長

竹ヶ原 啓介 氏

■プロフィール

一橋大学法学部卒業後、日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）に入行。フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長などを経て現職。その他、環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」運営委員会共同委員長、環境省「持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会」委員、内閣官房「環境モデル都市WG」委員などを務める。[気候変動リスクとどう向き合うか]（共著 金融財政事情研究会 2014）など著書多数。

第三者意見をいただいて

2015年度から継続して日本政策投資銀行の竹ヶ原様より第三者の立場からご意見をいただきました。心より感謝いたします。

私たちが持続可能な未来をどのように描き、その実現のためにどのような価値を提供するのかといったことが特集において具体化され、ミッションステートメントを軸に密接に関連したストーリーとなっているという大変有難いお言葉をいただきました。CSRを抽象的な概念で終わらせるのではなく、具体的に事業として何をするのか、ヤンマーでしかできないこととは何かが明確に示せるようになってきたと感じています。

ご指摘のあった「ブランド力」の強化の見せ方については、ブランド力=提供価値と考え、私たちの活動を通じて価値を享受する人がどう感じたか、客観的に評価可能な指標への置き換えなどについても検討していきたいと考えています。いただいたご意見を真摯に受け止め、CSR活動の推進を通じて、社会課題の解決に貢献していきます。

ヤンマー株式会社
代表取締役副社長
鈴木 岳人

ヤンマーグループの概要 (2017年3月31日現在)

会社概要

社名 ヤンマー株式会社

本社 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING

東京支社 東京都中央区八重洲2-1-1

創業 1912年(明治45年)3月

資本金 63億円

代表取締役会長兼社長 山岡 健人

売上高(2016年度) 7,493億円(連結) 3,417億円(単体)

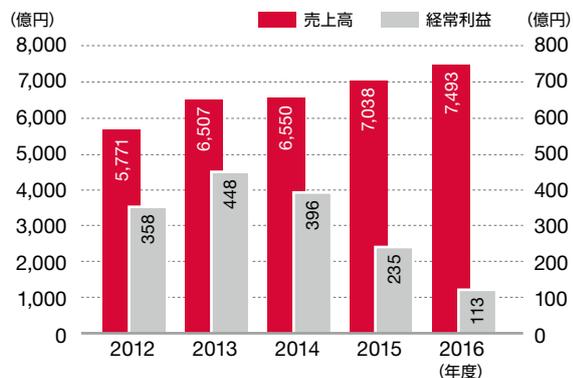
従業員数(2017年3月31日現在) 19,119名(連結) 3,618名(単体)



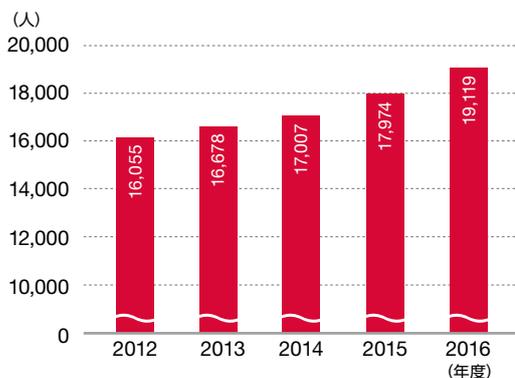
YANMAR FLYING-Y BUILDING

財務ハイライト

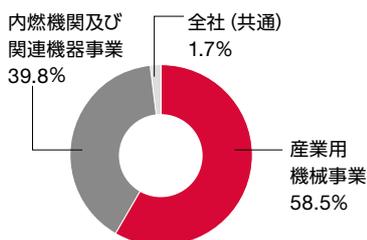
売上高・経常利益の推移(連結)



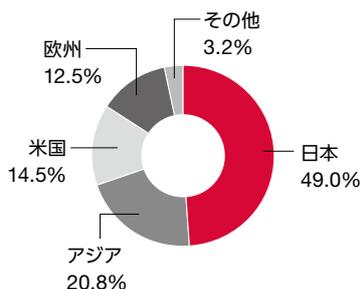
従業員数の推移(連結)



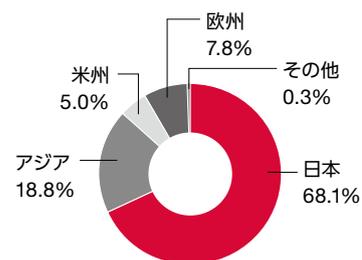
セグメント別売上高比率
(2016年度)



地域別売上高比率
(2016年度)



地域別従業員比率
(2017年3月31日現在)



拠点一覧

ヤンマーホールディングス株式会社

ヤンマー株式会社

本社

東京支社

中央研究所

■ エンジン事業

- エンジン事業本部

■ アグリ事業

- アグリ事業本部

■ 船用事業

- マリン事業部

■ 工場

- びわ工場
- 木之本工場
- 木之本工場 (大森サイト)
- 伊吹工場
- 長浜サイト
- 尼崎工場
- 塚口工場

■ 海外駐在事業所

- ヤンマーモスクワ駐在事務所
- ヤンマーホールディングストルコ駐在事務所
- ヤンマーベトナム農業研究所
- ヤンマーインドネシア農業研究所

■ 研修所

- グローバル研修センター

■ その他

- ヤンマーミュージアム

国内関係会社・海外関係会社一覧

日本

■ アグリ事業

- ヤンマー農機製造株式会社
- ニューデルタ工業株式会社
- 共立イリゲート株式会社
- ヤンマーアグリジャパン株式会社
- ヤンマーグリーンシステム株式会社
- ヤンマーヘリ&アグリ株式会社
- ヤンマーアグリイノベーション株式会社
- 文明農機株式会社

■ 建機事業

- ヤンマー建機株式会社

■ エネルギーシステム事業

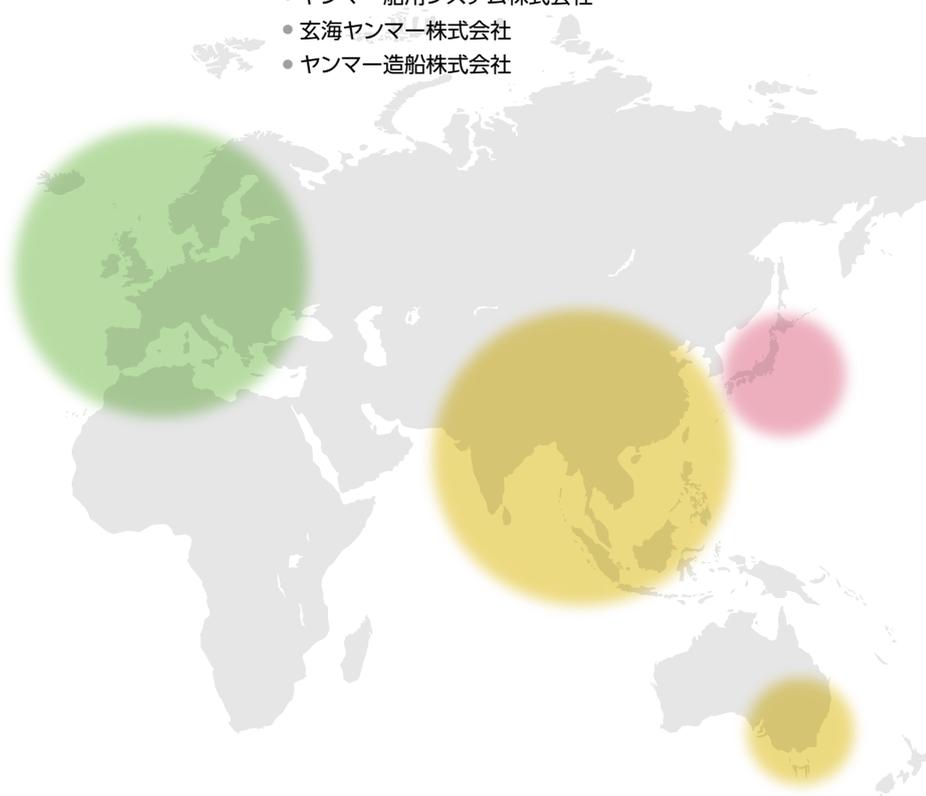
- ヤンマーエネルギーシステム株式会社
- ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社
- ヤンマー発電システム製造株式会社

■ エンジン事業

- ヤンマーキャストテクノ株式会社
- ヤンマーエンジニアリング株式会社

■ マリン事業

- ヤンマー船用システム株式会社
- 玄海ヤンマー株式会社
- ヤンマー造船株式会社



■ コンポーネント事業

- 株式会社神崎高級工機製作所

■ その他

- ヤンマー沖縄株式会社
- ヤンマー産業株式会社
- ヤンマークレジットサービス株式会社
- ヤンマー製造サポート株式会社
- ヤンマー情報システムサービス株式会社
- 株式会社ヤンマービジネスサービス
- ヤンマーテクニカルサービス株式会社
- セイレイトータルサービス株式会社
- 興亜株式会社
- 八重洲地下街株式会社
- セイレイ興産株式会社
- 大阪サッカークラブ株式会社
- ヤンマー資源循環支援機構
- 公益財団法人 山岡育英会
- ヤンマー健康保険組合
- ヤンマー企業年金基金
- ヤンマーアグリジャパン企業年金基金
- ヤンマーシンビオシス株式会社
- 株式会社eスター

北米・中南米

- YANMAR AMERICA CORPORATION
- TUFF TORQ CORPORATION
- TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORPORATION
- MASTRY ENGINE CENTER LLC, A YANMAR COMPANY
- YANMAR MARKETING AMERICA.LLC
- YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.
- TICARLY S.A.

欧州

- YANMAR EUROPE B.V.
- YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V.
- VETUS B.V.
- YANMAR NORGE A.S.
- YANMAR SVERIGE A.B.
- YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.
- YANMAR ITALY S.p.A.
- YANMAR R&D EUROPE S.R.L.
- YANMAR EQUIPMENT IBERICA, S.L.
- HIMOINSA
- RMB AG
- YANMAR COMPACT GERMANY GMBH
- YANMAR RUS LLC

アジアパシフィック

- YANMAR MANAGEMENT (SHANGHAI) CO., LTD.
- 洋馬発動機 (上海) 有限公司
- 洋馬発動機 (山東) 有限公司
- 洋馬農機 (中国) 有限公司
- ハルビン洋馬農業機械有限公司
- YANMAR ENGINEERING (HK) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD.
- YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE.LTD.
- YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.
- YANMAR S.P. CO., LTD.
- YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR PHILIPPINES CORPORATION
- YANMAR MYANMAR CO., LTD.
- PT. YANMAR DIESEL INDONESIA
- PT. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA
- PT. YANMAR INDONESIA
- PT. YKT GEAR INDONESIA
- YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED
- YANMAR COROMANDEL AGRISOLUTIONS PRIVATE LIMITED
- INTERNATIONAL TRACTORS LIMITED
- YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD.
- YANMAR ENERGY AUSTRALIA PTY. LTD.

YANMAR

お問い合わせ先

ヤンマー株式会社

CSR部 リスクマネジメントグループ
〒530-8311 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING
Tel:06-6376-6258 Fax:06-6373-9272
<https://www.yanmar.com>

